

様式第4号

令和4年4月15日

伊丹市議会議長
加藤 光博 様

議員名 土井 秀勝



令和3年度政務活動費収支報告について

伊丹市議会政務活動費の交付に関する条例第6条の規定により、別紙のとおり
令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

(別紙)

2021年度 政務活動費収支報告書

議員名 土井 秀勝

1. 収 入

政務活動費

720,000 円

2. 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
1. 調査研究費	0	会派視察等
2. 研 修 費	0	議員勉強会参加等
3. 広 報 費	644,102	報告誌作成・配布等
4. 広 聴 費	0	
5. 要請・陳情活動費	0	
6. 会 議 費	0	
7. 資料作成費	90,401	コピー機リース等
8. 資料購入費	0	
9. 人 件 費	0	
10. 事 務 所 費	0	
合 計	734,503	

3. 残 額

-14,503 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費 出納簿

議員名:土井 秀勝

(単位:円)

今年度(政務活動費)予算額 ⇒ 720,000

領収書番号	支出年月日	支出項目	収入額	支払額	支出総額	対予算残額
不(1)要	2021年4月20日	支 給 額	180,000	0	0	720,000
不(2)要	2021年7月20日	支 給 額	180,000	0	0	720,000
不(3)要	2021年10月20日	支 給 額	180,000	0	0	720,000
不(4)要	2022年1月20日	支 給 額	180,000	0	0	720,000
5	2021年4月9日	資 料 作 成 費	0	1,595	1,595	718,405
6	2021年6月8日	広 報 費	0	117,934	119,529	600,471
7	2021年10月5日	広 報 費	0	733	120,262	599,738
8	2021年12月3日	広 報 費	0	56,723	176,985	543,015
9	2021年12月9日	広 報 費	0	79,026	256,011	463,989
10	2022年1月27日	資 料 作 成 費	0	3,355	259,366	460,634
11	2022年2月25日	広 報 費	0	10,200	269,566	450,434
12	2022年2月25日	広 報 費	0	72,000	341,566	378,434
13	2022年3月2日	資 料 作 成 費	0	27,445	369,011	350,989
14	2022年3月15日	広 報 費	0	94,996	464,007	255,993
15	2022年3月20日	資 料 作 成 費	0	9,980	473,987	246,013
16	2022年3月28日	広 報 費	0	10,200	484,187	235,813
17	2022年3月28日	広 報 費	0	108,790	592,977	127,023
18	2022年3月28日	広 報 費	0	93,500	686,477	33,523
19	2022年3月30日	資 料 作 成 費	0	48,026	734,503	-14,503

政務活動費集計表

議員名：土井 秀勝

(單位：円)

支出総額: 734,503

[illegible]

参考書類 1

政務活動費における活動報告書

事業・活動の成果

令和3年は新型コロナウイルス感染症から2年目の年となり、社会全体がウィズコロナやニューノーマルという新しい生活様式を求められる中、議員としてもこれまでとは異なる活動を行ってまいりました。

駅前や街頭等による報告誌の配布でも、素手ではなく手袋を着用することで、少しでも不快に思われることのないよう、できる限りの対策を行い、市民の皆さまに活動報告を伝えられるよう取り組みました。

発信できる媒体が様々ある中でも、紙媒体で届けることがより市民の皆さまに伝わるように感じました。コロナ禍の影響も多少あるのかもしれませんが、より伝わるように引き続き行くと同時に、伊丹市がよりよいまちとなるため今後も議員として邁進して参ります。

《領収書添付台紙》

領収書 番 号	5
------------	---

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	新政会 会派コピー用紙費		
総経費	9, 570 円	政務活動費として 計上する額	1,595 円

戸田龍起

¥1, 595 -

加藤光博

¥1, 595 -

杉一

¥1, 595 -

高塚伴子

¥1, 595 -

土井秀勝

¥1, 595 -

花田康次郎

¥1, 595 -

原紙保管者

戸田龍起

R0001-#2520

領 収 証
新 政 会

00015497号

様

¥9, 570

(消費税等 ¥870を含みます。)
但し、御品代 () として
2021年 4月 9日 上記正に領収しました。
株式会社ビバホーム
本社：埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-13-1
スーパービバホーム伊丹店 TEL:072-773-8851
担当者

参考書類 2 - 1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

領収書
番 号

6

日時	令和3年6月8日	
場所 (視察地)	兵庫県伊丹市昆陽池2丁目13番地	
参加者 出席者 相手方	公益社団法人 伊丹市シルバー人材センター	
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝 議会報告誌 配布 (ポスティング) 費	
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)
	議会報告誌 配布費用	117,934
	合 計	117,934 円

《領収書添付台紙》

領収書
番号

6

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝 議会報告誌
(公社)伊丹市シルバー人材センター 市内配布費用

総経費

471,739円

政務活動費として
計上する額

117,934円

戸田龍起

¥117,935

加藤光博

¥117,935

杉一

¥117,935

土井秀勝

¥117,934

原紙

戸田龍起保管

伊丹市議会議員
戸田龍起 加藤光博
杉一 土井秀勝

領 収 証

No. 022220

令和 3 年 6 月 0 日

様

¥471,739 -

但し、議会報告配布

上記の金額正に領収いたしました

民法第34条の
公益法人につ
き収入印紙貼
付せず



公益社団法人 伊丹市シルバー人材センター

〒664-0015 伊丹市昆陽池2丁目13番地

TEL.(072)772-0161 FAX.(072)775-0063

係 員 印



領収印無きもの、金額訂正は無効です。

請 求 書

令和 3 年 5 月分 請求番号 280003

請求年月日 令和 3 年 5 月 28 日

(1/1)

伊丹市議会議員 杉 一 様

〒664-0015

伊丹市昆陽池2丁目13番地

電話番号 072-772-0161

公益社団法人

伊丹市シルバー人材センター

理事長 大川 明

いつもご利用いただき
誠に、ありがとうございます。

117,934円
117,935円

今回御請求額

¥471,739

振込手数料は発注者様負担となります。

契約番号

契約件名

請 求 額

21116233

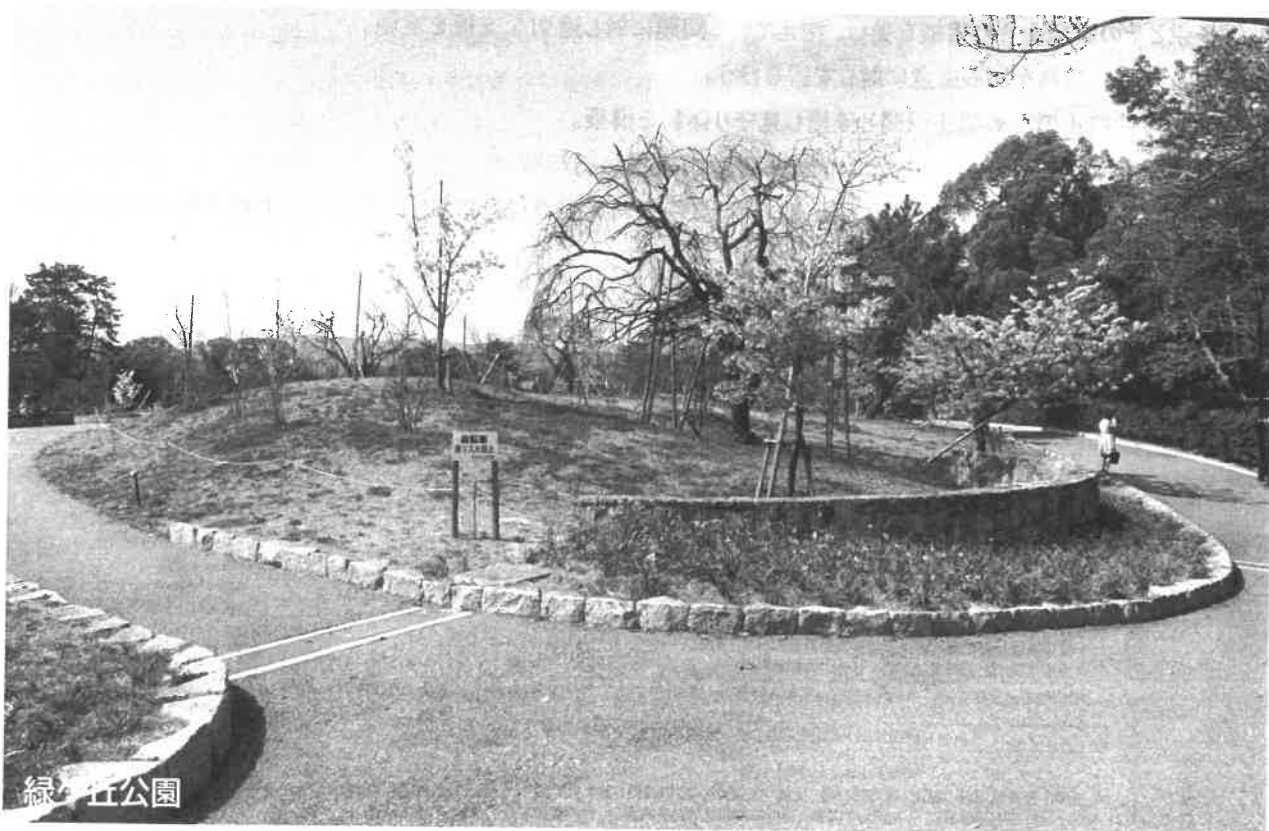
戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝議会報告
471,739

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝

議会報告

【会派 新政会 所属】



緑ヶ丘公園

コロナ禍で進むべき伊丹の政策

■令和3年度の子ども向け予算

■新型コロナウイルスワクチン接種

■土井秀勝／ 3月議会一般質問 ～防災減災へのLINEの活用について～

■戸田龍起／ 3月議会一般質問 ～少人数学級と震災対策について～

■杉 一／ 3月議会一般質問

～HSP(ハイリーセンシティブパーソン)について～

■加藤光博／ 12月議会一般質問

～コロナ禍でのさらなる支援策について～

子ども施策の充実に向けて

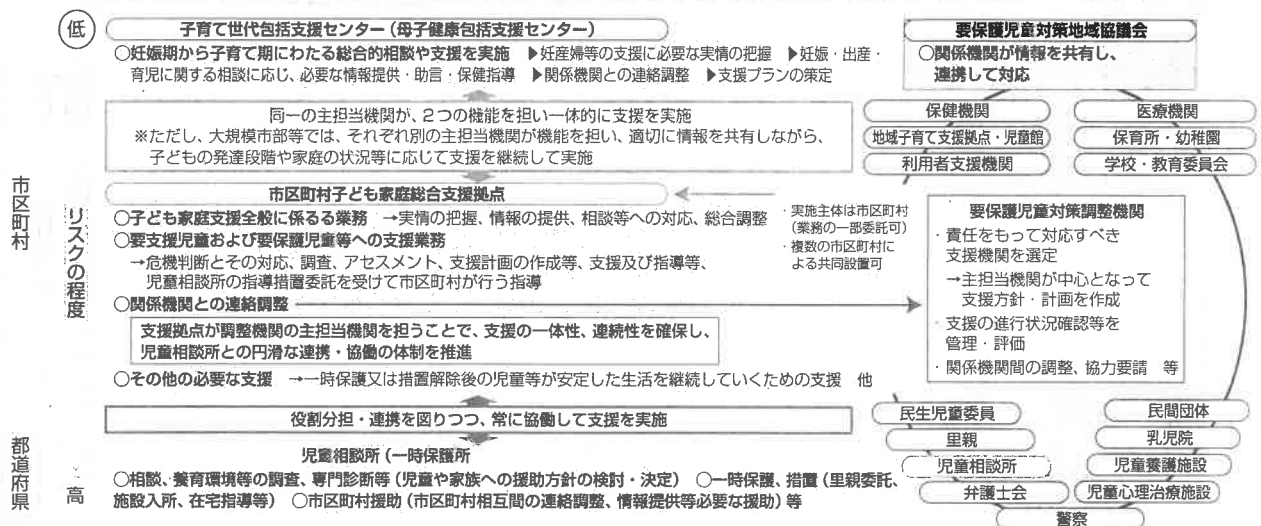
子ども家庭総合支援拠点 2892万円（内、国1343万円）

子どもの権利を擁護し、家庭及び妊産婦等の支援を充実します。また、虐待対応のための新たな人員を確保し、支援体制の強化を行います。

- ①子供とその家庭からの相談を受け、抱えている問題に対し適切な支援を実施。
- ②児童虐待の恐れがある児童に対し支援を行う。
- ③児童虐待防止のため関係機関と連携し見守り体制を構築。
- ④困難を抱える妊産婦等へ保健センターと連携して支援。

市では子ども家庭支援員・心理担当支援員・虐待対応支援員は既におり、虐待への対応を強化するため新たに雇用する人件費が主な支出になります。

市区町村における児童等に対する必要な支援を行う体制の関係整理（イメージ図）



私立保育所等整備事業 5億7519万円（内、国5億1128万円 起債5110万円）

60人定員2施設 90人定員1施設（弾力運用により241名分）
運営事業者を北部で先行して募集し、中心市街地や南部方面でも募集する。

学力向上推進事業【小学校国語科指導員派遣】 365万円

全小学校へ巡回派遣し、国語科の授業を参観の上で、読解力・表現力向上に向けた授業改善を指導。

情報教育推進事業【ICT支援員・web会議システム】 1147万円

現在1名いるICT支援員を3名増員して、校務・行事・研修等で支援する。

4月1日時点の待機児童ゼロ達成やICT教育充実に向けた人員配置など、子どもを取り巻く環境がより良くなるための取り組みをしています。子どもに向けた政策の他にも、地域福祉重層的支援体制整備事業など福祉や健康政策などにも必要な予算を投じています。よって令和3年度一般会計当初予算案に賛成しました。

新型コロナウイルスワクチン接種

電話・ウェブサイト・ラインで予約できるようになります。

2月15日にコールセンターを開設

伊丹市新型コロナワクチンコールセンター	☎0570-783-507	9:00~17:30
兵庫県新型コロナワクチン専門相談窓口	☎078-361-1779	9:00~17:30
厚労省新型コロナワクチンコールセンター	☎0120-761770	9:00~21:00

聴覚に障害のある方は、一般財団法人全日本ろうあ連盟ホームページをご覧ください。

市ホームページでのチャットボットでも相談を受け付けます

1月25日に国による自治体説明会で高齢者への接種について、目標とする接種体制の規模が示され、1回目、2回目の接種をそれぞれ2ヶ月以内で実施できる体制が求められた。市では伊丹市医師会と協議を行い、市内医療機関に対し個別接種を実施できる医療機関と接種可能数のアンケートを実施し、接種目標体制整備の規模には満たない見込みだったため、集団接種を組み合わせることにより、必要となる接種体制の推進を図った。

集団接種会場では多くの市民に接種を行う必要があることや3密を回避するため、一定の大きさの会場が必要となること、また、夏場を中心とした暑さ対策や交通の利便性などを考慮した。

高齢者向けワクチンは4月5日の週に1000回分、4月26日の週に1000回分が伊丹市に届く予定。数量に限りがあるため、これらの分は高齢者施設入所者に接種の予定。その後、高齢者向けその後一般向けになるが、明確な時期は未定。ただ、市としては迅速に対応できるような体制を取っている。

市の広報による呼びかけ、医師会・看護師会・薬剤師会に呼びかけて人員確保に向けて常時努めていく。

伊丹市ホームページに最新の情報を掲載するようにします。一方、市広報紙でもお知らせします。

揭示情報は令和3年3月20日現在の情報です。情報は日々変更しております。皆様方におかれましては、伊丹市ホームページや市広報紙にて最新情報を得て頂きますようお願い申し上げます。



防災減災にLINEの活用を

東日本大震災では、災害状況を電話やファクスを使って情報収集し、地図に付箋を貼るなど紙で情報を管理されていました。そのため、救助応援部隊等に情報共有されず、どこ

わからず、混乱に陥ったといわれています。災害時の課題解決のためにも、災害対応のDX化は急務です。

LINE防災アプリが令和3年4月より運用開始が予定されています。この活用は、先の課題解決の一助に

なるとともに、新型コロナウイルスの感染シミュレーションと、避難所の密度シミュレーションを重ね合わせることで、避難所が「密」にならないような避難計画を立案できるようになります。

質問①

LINE防災アプリの機能性や導入で期待される効果を市行政はどのように考えているのか。

市の答弁①

令和2年9月議会で1907万円の予算が認められ、4月からの運用に向け準備を進めている。

LINE防災アプリの機能は「避難支援機能」「災害情報収集機能」「Lアラート連携機能」などがある。特に一人一人の状況に応じた情報の提供は重要であり、これはマスコミやネット情報ではできないことである。

質問②

防災×テクノロジーを推進するため、AI防災協議会と共同で、LINEを活用した避難訓練等で活用されている、防災・要支援者安否確認のLINEアプリがあります。このアプリと新たに取り組む防災アプリについて。

市の答弁②

これまでもLINE(株)と災害対応などでシステム共同開発を行ってきたことから、各自治体に認められるアカウントとは別に防災に特化したアカウントを運用する予定である。

LINE防災アプリは、要支援者に特化せず、広く市民全員が対象であり、LINEを通じて多様な地域の災害情報や避難情報の収集と発信ができます。

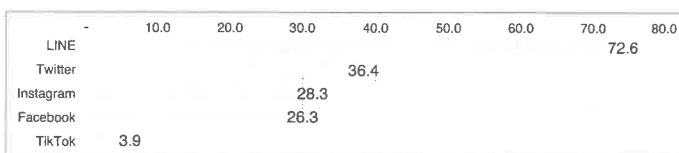
また、登録者に「要支援者」というカテゴリ枠を設けることで、要支援者に必要な福祉避難情報発信やサービス展開ができるよう構築していきます。

運用が軌道に乗れば、安否確認アプリは廃止し、LINE防災アプリに統一していきます。

土井の主張

「避難支援機能」に関して、災害時は、気が動転したり、気持ちに余裕がなくなり、判断力が鈍ってしまいます。こうした時に「〇〇の避難所へ避難してください」のように、正確な情報が届くことで、2次災害等の危険も回避できる機能です。正確な情報をいち早く知ることが重要と言われる中、本市の取り組みは、全国からも注目される事業です。

しかし、機能を整備することがゴールではなく、次はいかに市民の皆さまに周知し、利活用していただくか、引き続き、課題解決のため調査研究等を行い、防災機能を強化することで、さらなる安全・安心のまち伊丹の実現に向けて取り組みを進めなければなりません。



左図のようにLINEを通信手段として活用している方は圧倒的に多い現状です。みなさんにとって便利な手段を活用することはこれからの行政に求められています。

◀SNS利用率調査[調査対象: 全国・15~79歳男女]
2020年一般向けモバイル動向調査より

この質問の後、LINEの通信情報が中国等で閲覧可能という報道がなされました。当然ながら、個人のこと含めた情報が諸外国で閲覧されることの無いよう、国の指導の下運営事業者は適切な処理をいただかなければなりません。国または事業者から安全性が担保された後は速やかに活用に向けて取り組むべきです。

その他の質問項目

- マイナンバーカードの普及促進について。
- 新庁舎整備事業について。



少人数学級について

国

令和3年度から1学年ずつ35人以下学級に
た、兵庫県では、平成20年度から小4までの35人以下学級を実施

伊丹市内小学校の現状

1クラス当たりの
児童数は平均31人

質問①

兵庫県独自の
小4までの35人
以下学級を実施
してきたことの検
証は。

市教委の答弁①

「不登校や問題行動の早期対応や教員の働き方改革に繋がっている」「幼児教育から小学校教育への円滑な移行が図られている」「子ども達が落ち着いて学校生活が送れる」といったことが文科省の報告で示されており、市としてもその効果を実感している。また、学力面では、国立教育政策研究所の研究で、児童にとって「教員の声が聞き取りやすい」、教員にとって「フィードバックがしやすい」「家庭学習の取組状況を向上できる」なども示されている。

質問②

国に先駆けて市費を投入して教職員を配置し、少人数学級を導入することについて本市として、どのような課題があるか。

市教委の答弁②

学級増に伴う、多くの教員の確保と教室の確保が必要。教育の充実は、量の確保とともに質も確保も極めて重要であり、短期的に市単独で多くの教員を採用することによる質の確保は大変難しい。また多くの教室を確保しなければならない。
令和6年度に5年生、令和7年度に6年生を35人学級にする国・県のスケジュールに基づき準備を進める。

戸田の主張

毎年市議会として国に少人数学級の意見書を提出しており、今後も国の予算で実現に向けて要望をしていきます。

ただ、少人数学級は教育課題の全てにおいて有効な手段ではなく、限定的です。教員の質や指導力が伴ってこそ、少人数学級の効果が発揮されると考えますので、ICTを優秀な教員による学校間の遠隔授業や教員の研修に活用し、更なる指導力向上に努めるべきである。

震災対策について

質問①

旧耐震基準の共同利用施設は震災時の指定避難所から外すべきではないか。

市の答弁①

避難所に指定している129ヶ所の建物の内、旧耐震基準で建設され耐震性が未確認の建物は35ヶ所ある。これらの共同利用施設は発災直後に先ず身の安全を守るための「指定緊急避難所」として不適當である旨を看板等で示している。

質問②

伊丹市避難所運営マニュアル新型コロナウイルス感染予防対策編によれば、3密対策として身体的距離を考慮した場合に一人あたりの面積は従来の2倍になる。不足する面積をどこで確保するのか。

市の答弁②

特別教室や市内の文化・生涯学習施設等を補助的な避難所として確保している。また、市内事業所へ避難スペースの提供等について、協力頂くために協定を締結しているが、一層の拡充を検討していく。

質問③

避難所と指定されている学校体育館への空調設備の設置が必要ではないか。

市の答弁③

有利な財源や効率的な設備機器等の情報入手に努めて研究と検討を重ねていく。

質問④

災害時の仮設住宅として空家住宅の活用はできないか。

市の答弁④

伊丹市内での公営住宅の現状で、県・市が管理する住宅の内、約480戸の空き家があることを把握している。既存住宅を活用することで短期間でしっかりとした住まいが提供できるメリットがあるが、元の住まいから分散してコミュニティの維持等が困難になる面もあるので、比較検討して取り組みを考えていきたい。

戸田の主張

指定避難所として最初に開設する小中学校体育館にこそ空調設備が必要と考えます。国の国土強靱化予算は今後5年で15兆円見込まれているので、国の有利な財源を活用し、取り組みを進めるべきです。



HSP：ハイリーセンシティブパーソン

HSP：ハイリーセンシティブパーソンとは・・・

簡単に言えば「とても感受性が強く敏感な人」であり「過敏性症候群」ということもできます。

1996年にアメリカ合衆国の心理学者であるエレイン・アーロン博士が提唱した言葉です。脳科学の視点から言えば「脳がかすかな情報まで拾い集めるために、情報過多になり、心身ともにぐったりとして不調をき

たす」人たになります。

一方、「発達障害」はアメリカ合衆国の精神医学会が作成した診断マニュアルで初めて登場した医学用語であり、診断されるものですが、HSPは診断名ではなく、心理学の用語であり、「気質」を示す用語となっています。

HSPに当たる方が、15%～20%は居ると言われています。主な特徴として、光や音や色や情報などに敏感に反応する。人の影響を受けやす

く、特に責められると身体的な不調に襲われる。人混みが苦手で一人遊びが好き。サプライズが苦手でも何事にも驚きやすい。といったものです。

HSPの「感受性の鋭さ」は、生まれ持った「気質」であり、生涯変わらないものであり、性格によるものではなく、努力して改善すべき弱点ではありません。HSPは生まれながらに持っている感受性や気分の傾向を表し、先天的なものをいいます。

質問①

HSPやHSCの相談は、“伊丹市立こども発達支援センター あすばる”でも受け付けできるのか

市の答弁①

病名や診断名の有る無しに関わらず受け付けています。子どもの発達や特性に理解を示し、子どもの状態に合わせた対応方法や、より過ごしやすい提案を行うよう心掛けします。必要に応じて、専門職と連携し、専門的な見地からの助言を行ったり、より適切な相談機関に繋ぐこともできます。

質問②

HSPの教職員や保育士や保育教諭への研修は。

市の答弁②

HSPのみを扱った研修は実施していませんが、インクルーシブ研修や発達の特性についての研修を行い、HSPにも触れられている。

質問③

HSPまたはその傾向がある市職員への配慮は。

市の答弁③

メンタルヘルスや職場環境・労務管理の観点から、職員からの相談に対し、HSPが原因の一つであることも想定しつつ、個人に合わせた支援を行っています。

HSP度チェックリスト（一部抜粋）

- ☐ 人の気分に左右されやすい
- ☐ 音や色、光に敏感で気分が悪くなることがある
- ☐ サプライズは苦手
- ☐ 環境の変化に弱い
- ☐ 飲み会など楽しいことはすなのに疲れる
- ☐ 人の言葉をうのみにして判断を間違ったことがある
- ☐ 映画や芝居の登場人物に感情移入しやすい
- ☐ ミスや忘れ物が多い
- ☐ 友達は少ないほうだ
- ☐ 優柔不断で、なかなか決断できない
- ☐ 過去を思い出しては後悔する
- ☐ 人から何か頼まれると断れない

これらは一部抜粋であり、いくつか当てはまるとHSPということではありません。精神的に気分的に何かしらの悩みがありましたら、[こころの健康相談統一ダイヤル0570-064-556]や[兵庫県のこころのサポートダイヤル078-382-3566]にご相談下さい。上記連絡先は、職務分担上から県などの行政組織であり、市行政ではありません。

かつて「発達障害」はその単語すらも認知度が低かったものの、今ではその症状や対応の仕方活かし方は広まり、今では伊丹市行政でも発達支援センター“あすばる”を設立するなど、対策が取られるようになってきております。

HSPで悩んでいる方もいれば、HSPという語が広く認知されていない

ために、HSPの特徴である「他人の気分に左右される」「明るい光や強い匂いやざらざらした布地や大きな音などに圧倒されやすい」「短期間にたくさんのことをしなければならない時は混乱してしまう」「暴力的な映像を見ると頭から離れない」「仕事をする時に競争させられたり観察されていたりすると緊張していつもの

実力を発揮できなくなる」などといった状況に置かれていることで悩んでいる方もいます。

悩んでいる方がいる以上、行政として手を差し伸べる施策が求められます。

令和3年度から8年間の伊丹市第6次総合計画の期間で、HSPに係る施策が広まることを望むところです。



コロナ禍におけるさらなる支援策

質問

コロナ禍が続く中で、限られた財源の範疇で、かつ国や県の動向も注視しつつ、いざというときの支援が必要ではないか。

そして、厳しい状況が続いているので、独り親世帯やアルバイトがなくなり学費に困る大学生等が厳しい状況に置かれています。そして、長年にわたり真摯に取り組んでおられる青少年育成団体やスポーツ団体など、運営が立ち行かなくなるといった懸念があります。一定のルールを決めた上で支援が必要なのではないか。

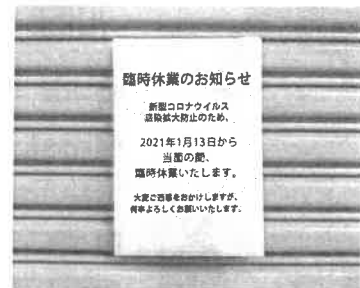


【独り親世帯や学生など厳しい現状に置かれている方の支援について】

国においては独り親世帯などへの臨時特別給付金の再支給や、12月末に期限を迎える雇用調整助成金上限額引上げの特例措置の延長、営業時間短縮要請に応じた店舗等を支援するための協力金支給、融資事業等の継続など、経済的に困窮する世帯への支援や雇用の維持、事業の継続等に向けた支援策を講じるとされました。

本市も、国の動向を注視しながら、独り親世帯への臨時特別給付金を12月22日を支給日として準備を進めているところである。

大学生や青少年育成団体、スポーツ団体への今後の支援については、国により学生の学びの継続に向けた支援策が講じられているところである。



【青少年育成団体やスポーツ団体などへの支援について】

青少年育成団体やスポーツ団体につきましては、長年にわたりこどもの健やかな成長や、こどもから高齢者まで幅広い世代の健康増進や地域交流の促進など、青少年の健全育成や生涯スポーツの発展に貢献いただいている。また、これらの分野以外でも、多くの市民や事業者や団体の方々に市の各種施策の推進に当たり、協力をいただいております。消毒や三密回避等の感染症対策など、新しい生活様式へ対応しながら活動となる中で、運営に支障が生じている団体等が存在することも承知しているところです。

こうした団体等への支援は、多岐にわたる分野に様々な団体が存在し、活動状況等も団体ごとに多様であることから、市独自の補助金等による一律の支援は困難と考えておりますが、活動の継続や感染防止対策などに関する相談や情報提供等につきましては、今後とも適切に対応してまいります。



厳しい状況が長引くことも考えられ、感染拡大防止と社会経済活動の両立が困難な状況がますます続いていくという懸念が予測されます。市内事業者はもとより、市民生活に大きな影響を及ぼすこととなり、支援の必要性も高まってくるのが考えられます。

加藤の主張

国が支援策に取り組むことが基本であり、国や県と連携した適宜適切な支援に今後も取り組むよう求めます。

支援が必要であると考えるところとして、青少年育成団体やスポーツ団体などへの支援があります。今までも市行政と協働して伊丹の発展に尽くされてきた、これらの団体への支援策を講じて頂くことを強く求めます。



戸田 龍起

- 所属会派 新政会（代表）
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市伊丹高、日本大。 ■現在3期目。
- 都市企業常任委員会委員長、飛行場対策特別委員会委員
市立伊丹病院検討特別委員会委員、議会運営委員会委員



加藤 光博

- 所属会派 新政会
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在4期目。
- 総務政策常任委員会委員、総合計画検討特別委員会



杉 一

- 所属会派 新政会 ■昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、
尼崎信用金庫。 ■現在4期目。
- 文教福祉常任委員会委員、
総合計画検討特別委員会委員長
- メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝

- 所属会派 新政会 ■昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮禰宜。
- 現在1期目。
- 総務政策常任委員会副委員長、
議会改革特別委員会委員
- メール：h.doi0424@gmail.com



毎号発行時に駅頭での報告誌配布を行っていましたが、感染リスクは極めて低いものの、不快に思われる方もいらっしゃることから、今号発行時の駅頭での報告誌配布は見合わせます。

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起／加藤光博
杉 一／土井秀勝
発行日 令和3年3月30日

TEL：072-783-1344（議会事務局）
E-mail：itami@sugi-hajime.net または h.doi0424@gmail.com

参考書類 2 - 1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	7
日時	令和 3 年 1 0 月 5 日		
場所 (視察地)	兵庫県伊丹市宮ノ前 2 丁目 2 番 2 号 伊丹商工プラザ 5 階		
参加者 出席者 相手方	市民 2 0 名 新政会 6 名		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・ 伊丹市議会内会派 新政会による議会報告会		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告会 会場使用料	733	
		合 計	733 円

《領収書添付台紙》

領収書
番号

7

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容

新政会 議会報告会 会場費

総経費

4, 400円

政務活動費として
計上する額

733 円

戸田龍起

¥734-

加藤光博

¥734-

杉一

¥733-

高塚伴子

¥733-

土井秀勝

¥733-

花田康次郎

¥733-

※領収書別紙参照※

原紙保管者

戸田龍起

伊丹市立男女共同参画センター使用許可申請書 兼 許可書 (領収書)

受付番号 NO. 134

特定非営利活動法人

申込日 令和 3 年 10 月 4 日

女性と子どものエンパワメント関西 理事長 様

申請者 住所

伊丹市千歳1-1 伊丹後新議会棟 2F (市内・市外)

(主催者) ふりがな

しんせい

(団体名)

新議会

ふりがな

たか 70 20 はん

(個人・団体・伊丹市)

担当者

高橋 洋子

電話 090-1149-4400

FAX

下記のとおり伊丹市立男女共同参画センターの施設の使用許可を申請します。

利用期間	令和 3 年 11 月 27 日 (土) ~ 令和 3 年 11 月 27 日 (土)		
※利用内容が異なる場合は、1枚ずつご記入ください。			
行事(事業)名	伊丹市議会新議会議会報告会 1階案内板への表示【 ☒ 希望する (開催時間も記入してください) ・ ☐ 希望しない 】 希望する時間に ☒ があり開催時間の記入がない場合は利用時間の表示となります。		
開催時間	開始時間 14:00 ~	終了時間 15:30	行事内容 会議
利用区分	☒ 会議・学習会・講演会 ☐ サークル活動 ☐ その他 ()		
利用時間	☐ 9:00~12:00 ☐ 13:00~15:00 ☐ 15:30~17:30 ☒ 13:00~17:30 ☐ 18:00~21:00 ☐ 9:00~15:00 ☐ 9:00~17:30 ☐ 13:00~21:00 ☐ 15:30~21:00 ☐ 9:00~21:00		
使用責任者	【住所】〒664-0858 伊丹市西谷3-6-22-302 ふりがな 高橋 洋子 【氏名】 【電話】(090) 1149-4400		
受講料等	☒ なし ☐ あり () 円	対象者	☐ 関係者のみ ☒ 一般入場者あり 予定人数 関係者 6 人(内整理員 人) 一般 30 人、計 人
営利行為	☒ なし ☐ あり	減免申請	☒ なし ☐ あり
共催	☒ なし ☐ あり ()	チラシ・SNS等掲載	☒ なし ☐ あり

貸室及び特殊器具【利用する「施設名/持込器具」「特殊器具」欄の口をチェックしてください】

施設名/持込器具	定員(人)	特殊器具(別途料金)
☒ 学習室 1	18	☒ プロジェクター利用 ☒ DVDデッキ利用 ☒ 音響機器一式
☒ 学習室 2	24	☒ プロジェクター利用 ☐ DVDデッキ利用
☐ プレイルーム	-	☐ プロジェクター利用 ☐ DVDデッキ利用
☒ 持込器具	-	☐ 無 ☒ 有 (PC)

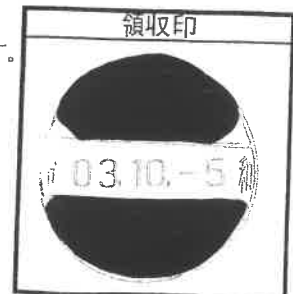
【個人情報の利用について】ご記入いただきましたお客様の個人情報は、施設利用に係る事務手続以外には使用しません。

- 【注意】・申請者が、偽りその他不正な行為により使用の許可を受けた時、許可を取り消す場合があります。(その場合の補償はありません)・申請者が、許可なく使用目的の変更、使用権利の譲渡、転貸をすることは禁止されています。・団体等の場合、必要に応じ活動内容等を確認できる資料の提出をお願いします。・申請内容に変更が生じた場合は、変更申請が必要です。・条例・規則及び指定管理者が付する使用条件を守ること。

施設使用料	2,800 円	減免額	領収額
特殊器具使用料	1,600 円 B		A-B
合計	A 4,400 円	0 円	4,400 円

上記の内容で使用を許可します。

特定非営利活動法人
女性と子どものエンパワメント
関西 理事長
(許可印省略)



センター長		担当	



新政会 議会報告誌

新政会 議会報告会

日時：令和3年11月27日(土) 14:00～16:00

場所：伊丹商工プラザ 5階

伊丹市立男女共同参画センター「ここいろ」 学習室

感染症対策を万全にして開催いたします。ぜひご参加ください。
オンラインでも視聴いただけます。
ZOOMのIDは811 4118 0862です。パスコードは211117です。

12号



令和3年度の新型コロナ対策事業

① ワクチン接種状況とインフルエンザワクチンについて

他市に先駆けて、65歳以上高齢者の方の接種率は90%を越えました。市民の皆さま・医師会の皆さまのご協力のお陰です。

今年もインフルエンザの予防接種が、10月1日から医療機関で開始されました。昨年

は、無料でしたが、今年は65歳以上の方は1,500円の負担が生じます。新型コロナとの同時流行を避けるために、国も積極的に接種するよう、呼びかけています。



② 国・県のコロナ禍支援策が届かない分野へ支援しています

個人事業主・小規模企業者支援金給付

コロナ禍の影響を受け、20%以上売り上げが減った個人事業主等に対して、10万円を給付します。詳しくは市のHPでご確認ください。

介護・障害分野における就労定着緊急支援

コロナ禍で離職を余儀なくされた方を、介護・障害福祉事業者が3か月以上雇用した場合、人件費相当分を補助します。介護・福祉職相談会を実施して、募集します。

キャッシュレス決済ポイント還元事業

昨年同様、キャッシュレス決済で市内店舗で買い物などをした場合、20%のポイントを還元します。実施期間は、来年1月～2月の1か月間を予定しています。



不登校対策支援員配置事業

コロナによる休校をきっかけに、不登校になってしまった、あるいは不登校気味の生徒児童に対応するために、教員免許を持った支援員を市内全小中学校に1人ずつ配置します。

アイホール(演劇ホール)の現状と課題

アイホール(演劇ホール)とは

J R伊丹駅前に立地するアイホールは、吹き抜け空間と昇降式の可動床を備えた演劇専用ホールです。現在のアイホールは、いたみホール・音楽ホールと比較して、市民の利用が少ないことや利用者1人あたりのコストが高いなどの問題を抱えており、更に舞台設備の老朽化に伴い数年の内に約4億円の改修工事が必要と見込まれています。

抱える主な問題点

・毎年9千万円の運営費(指定管理料)

・低い市民利用率

講座・講演事業を合わせた年間利用者約12,000人に占める市民の割合は約15%1,800人であり、演劇事業に限って言えば年間利用者約10,000人に占める市民の割合は約10%約1,000人です。

・設備更新に今後数年で4億円以上必要

問題点の理由

・なぜ毎年9千万円の運営費がかかるのか

今まで施設利用料が改定されておらず、類似施設の半額以下の料金設定となっていることに加え、実施している事業の大半が主催、共催等の施設利用料を減免する事業であり、チケット販売総額以上のお金を劇団に支払って公演してもらっているケースも目立ちます。つまり、本来劇団から利用料を頂戴し、劇団はチケットで利益を作るべきところを、施設を無料で貸し、更に劇団にお金を支払っているのが現状です。市外の劇団が公演を行い、観客の大半は伊丹市外からです。伊丹市民が税負担し、演劇界を支えなければならない理由はありません。

まずは適切な相場どおりの料金設定と、アイフェス(伊丹市内の中学高校演劇部が今年1年の集大成を見せるフェスティバル)などの市民のための事業を残して、抜本的に事業と収益構造を見直す必要があります。伊丹市の予算は伊丹市民のために使われるべきです。

アイホールのこれから

新政会は市民の利用率向上に向けた取り組みを要望します

市が実施したサウンディング市場調査

伊丹市は、アイホールの活用にかかるサウンディング型市場調査を行い「芸術文化・スポーツ」の範囲において既存施設の立地や施設の特性を最大限に活用し、まちの賑わいへの寄与や市民負担の軽減に資する新たな市民サービスの可能性について5社の民間事業者から提案を受けました。

サウンディング型市場調査とは・・・

市有地をどのように活用するかを検討するにあたって、民間事業者の意見や提案を聞いたり、市場性を把握したりと、直接対話を行うことで有効活用法についての具体案を探っていきます。あくまで調査であり、今後の具体的方策を決定するものではありません。

アイホールの今後の方向性は

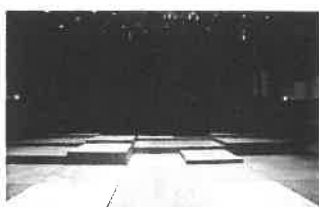
今後、アイホールを演劇ホールとして残す場合には、運営費や施設の舞台装置を含めた改修費の見直しや事業ごとの収支比率の改善に向けた公演事業の規模の見直し、更には適正な受益者負担となるよう利用料金の見直し等、経営改善策を検討していかなければなりません。

伊丹市は、アイホールの現状と今後の運営について市民アンケートの実施や市民向け説明会を開催し市民の意見をお伺いする機会を設けた上で、仮に用途変更を行う場合には、できるだけ多くの市民に喜んでもらえる方向性をもって市民利用率向上を図っていく必要があるとされています。いずれにしても、現在の施設予約がイベントホールでは、使用の1年前から可能であることから、令和4年4月1日からも演劇ホールとして存続するので、施設の用途を転換するには一定の期間が必要になります。

その間、多くの伊丹市民と十分な議論を尽くしていき、伊丹市民が望むあり方を探っていきます。



アイホール外観



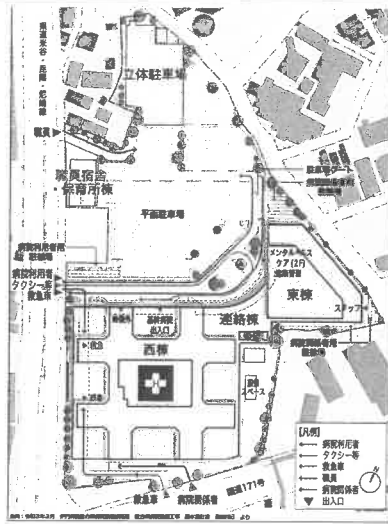
イベントホール
更新に約4億円が必要とされている。

新・市立伊丹病院の姿

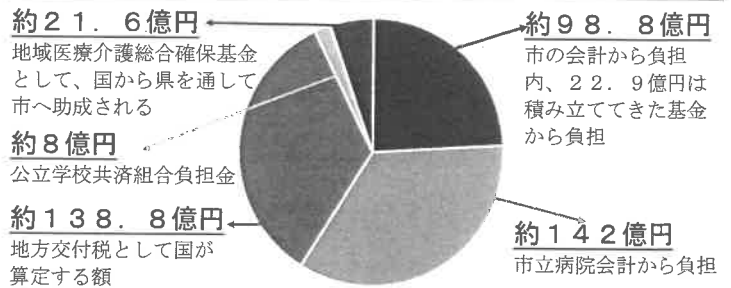
『新・市立伊丹病院』の基本設計ができました

配置図

- 西側県道への車両滞留避けるため、入口から駐車ゲートまで距離を確保し、満車時でも病院敷地内で滞留できるようになります。
- 敷地内にタクシー乗降場を設けるとともに、バス停留場を設置することも可能な計画としています。
- 駐車場を300台確保し、現在の2倍近くになります。



総事業費 約409.2億円の内訳（機器含む）



- 市立伊丹病院会計からの負担額は高度な医療の提供により、経営改善が図られ、毎年度新病院分の負担金額を支払った上でも黒字化できると試算。同規模病院の加古川中央市民病院の経営状況を基に試算しており、空想上の試算ではありません。
- 公立学校共済組合負担金は新病院内の公立学校共済組合の区分に係るものです。

新政会の考え

総事業費も経営改善による黒字化や国の地方交付税算定もあり、市民に過度な負担を背負わせるものではありません。一方、阪神北準圏域には無い高度急性期医療の病院を建設するので、県が応分の負担をするべきです。11月5日に県知事に市議会として直接要望する場が設けられています。

近畿中央病院跡地活用について

伊丹市で必要な医療機関を誘致します。

阪神北準圏域で必要な医療機関

将来の病床数推計

出典：兵庫県地域医療構想より

	H26年度	R7年		差引
病床機能	稼働病床	医療需要 (人/日)	必要病床数 (床)	正数：過剰 △：不足
高度急性期	25	583	777	△752
急性期	3,461	1,832	2,349	1,112
回復期	391	1,801	2,001	1,610
慢性期	2,815	1,663	1,807	1,008
病床数計	6,692	5,879	6,934	△242

高度急性期：新・市立伊丹病院

近畿中央病院

この表から、高度急性期と回復期の病院が求められていることが分かります。

高度急性期は新・市立伊丹病院が担いますが、回復期の病院が伊丹市内に創設されることが、地域医療を充実させる点から求められています。

なお、市立伊丹病院と近畿中央病院が現在のまま存立することが困難なこともこの表から読み取れます。

回復期に対応する病院の誘致に向けて

【伊丹市と公立学校共済組合が覚書を締結】

近畿中央病院の跡地活用について、両者が協力することを明文化し、締結したことに意義があります。

近畿中央病院の土地は公立学校共済組合が所有しており、どこに売るのは組合の決定事項によります。

そうした中で、両者が跡地の検討について、地域の医療環境のさらなる充実を図り文書を締結したことは大きな前進です。

市も、組合も、統合の協議が始まった頃から話を進めていました。阪神北準圏域では、回復期の病院が必要とされており、近畿中央病院跡地に回復期の病院が出来れば、伊丹市域の医療環境は大きく充実します。

回復期病院とは

容体が危機的な状態である急性期を乗り越え、体の機能の回復を図る時期に必要な医療を提供する機能を言います。在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供します。

新政会の考え

近畿中央病院跡地に回復期の病院が誘致されることに期待しています。回復期機能の病院は、必要な医療機器からも、民間で経営できるところであり、民間病院を誘致することを求めています。

カーボンニュートラル社会に向けて

世界的な流れの中で伊丹市も取り組みを進めるべき

脱炭素社会の実現を目指して

世界規模で起こっている「気候変動」、その原因と考えられている「温室効果ガス」の削減は世界共通の目標となっています。

特に再生可能エネルギーを活用した脱炭素電源の活用は、今後、温室効果ガス排出量を削減するための大変重要な取組の1つとなっています。



市の取組

市役所本庁舎等の3施設で

再エネ100%電力を導入!!

年間約2,550tの温室効果ガスを削減!!

再エネ100%電力

再エネ100%電力への切替に伴い、電気自動車の導入を予定しており、電気自動車への充電を再エネ100%電力で行うことにより、車両走行時に排出する温室効果ガスをゼロにするゼロカーボン・ドライブを実施します。

導入は兵庫県下初！全国初！

伊丹市は令和3年9月より、市役所本庁舎・上下水道局庁舎・千僧浄水場の3施設にて使用する全ての電力を再エネ100%電力に切り替えます。

本事業は、市役所本庁舎としては兵庫県下初、浄水場としては全国初*の事例となります。
*純水人口5万人以上の浄水場に限定

効果は…?

再エネ100%電力に切り替えることで、電力使用に伴い排出される温室効果ガスを削減することができ、これにより、年間約2,550tの温室効果ガスを削減することができ、これは伊丹市の公共施設から排出される温室効果ガスの約10%に相当します。

ゼロカーボン・ドライブ(略称：ゼロドラ)とは

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力(再エネ電力)と電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)を活用した走行時のCO2排出量がゼロのドライブです。

ゼロドラは、令和3(2021)年6月策定の脱炭素社会の実現に向けた「地域脱炭素ロードマップ」において、脱炭素の基盤となる重点施策の1つとして位置付けられており、伊丹市でも優先的に取り組んでいます。



新政会の考え

新政会は代表質問で、伊丹市に政府指針と整合性のとれた「伊丹市地球環境温暖化対策推進実行計画」の策定を求めるとともに、「ゼロカーボンシティ宣言」を行うことも提案しました。

温暖化対策には、市民の皆さまのご協力が欠かせません。環境政策についても、市民や市内事業者の皆さまのご意見・ご要望を市の施策へ反映させてまいります。

新政会は6人が所属する、伊丹市議会 最大会派です。



戸田 龍起

新政会
会派代表

議会運営委員会 委員長
文教福祉常任委員会
飛行場問題対策特別委員会

昭和40年11月17日生。神津小、北中、市伊丹高、日本大。3期目。



加藤 光博

市議会
議長

都市企業常任委員会

昭和30年6月9日生。
伊丹生まれ、伊丹育ち。
関西大学。4期目。



高塚 伴子

Blog Facebook



総務政策常任委員会
市立伊丹病院
検討特別委員会 委員長

昭和34年9月9日生。愛知県立大 ス페인学科。4期目。



杉 一

Facebook



総務政策常任委員会
市立伊丹病院検討特別委員会

昭和55年4月18日生。
白ゆり幼、荻野小・花里小、
松崎中、伊丹西高、神戸学院大、
尼崎信用金庫。4期目。



土井 秀勝

Facebook



文教福祉常任委員会
市立伊丹病院検討特別委員会
クリーンランド議会議員

昭和60年4月24日生。
瑞穂小、東中、県伊高、國學院大
臂岡天満宮 禰宜。1期目。



花田 康次郎

Twitter



都市企業常任委員会
飛行場問題対策
特別委員会 副委員長

平成2年4月14日生。
大阪府立高津高等学校、
防衛大学校 理工学部。1期目。

問い合わせ先

住所：伊丹市千僧1-1 2階議会棟 新政会
電話：072-783-1344 (市議会事務局)
Mail: itami@sugi-hajime.net
発行日：令和3年11月1日
ご意見 ご要望 ご相談 がありましたら新政会まで
連絡下さい。

参考書類 2 - 1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	8
日時	令和3年12月3日		
場所 (視察地)	大阪府池田市住吉1丁目2番6号		
参加者 出席者 相手方	セイコープロセス株式会社		
目 的 内 容 結果(成果) 等	・新政会 会派報告誌 印刷費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	会派報告誌 印刷費用	56,723	
		合 計	56,723 円

《領収書添付台紙》

領収書 番 号	8
------------	---

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	新政会議会報告誌 セイコープロセス株式会社 印刷費		
総経費	340,340円	政務活動費として 計上する額	56,723円
戸田龍起 ¥56,724- 加藤光博 ¥56,724- 杉一 ¥56,723- 高塚伴子 ¥56,723- 土井秀勝 ¥56,723- 花田康次郎 ¥56,723- 原紙保管者 戸田龍起			

領 収 証

No. 001165

伊丹市議会 新政会様

R3 年12月3日

税込合計金額 ¥ 340,340.-

但し 議会報告誌

本体価格
消費税額

上記の金額正に領収いたしました



印刷・デザイン・WEB制作

セイコープロセス株式会社

代表取締役 井上 博 宣

〒563-0033 大阪府池田市住吉1丁目2番6号
TEL 072-761-1525(代) FAX 072-762-1327

扱 者 印

入金内訳

現 金	✓
小 切 手	
手 形	
相 殺	



664-8503

伊丹市千僧1-1

伊丹市役所2階 市議会事務局内

伊丹市議会 新 政 会 御中

令和 3 年 11 月 4 日

No. 86953

印刷・デザイン・WEB制作
セイコープロセス株式会社

代表取締役 井上博喜

〒563-0033 大阪府池田市住吉1丁目2番6号

TEL 072-761-1525 (代) FAX 072-762-1327

お振込先 銀行 支店 No.

担当:

お客様コードNo.

新政会 市議会報告誌 2110138	85,000	部	3.64	309,400	
摘要:	309,400	税額	30,940	合計	340,340

参考書類 2 - 1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	9
日 時	令和 3 年 1 2 月 9 日		
場 所 (視察地)	兵庫県伊丹市昆陽池 2 丁目 1 3 番地		
参加者 出席者 相手方	公益社団法人 伊丹市シルバー人材センター		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・新政会 会派報告誌 配布 (ポスティング) 費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 配布費用	79,026	
	合 計	79,026 円	

《領収書添付台紙》

		領収書 番 号	9
【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用） ※重ならないように貼付すること。 ※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。			
支出内容	新政会議会報告誌 公益社団法人伊丹市シルバー人材センター 市内配布費		
総経費	474,159円	政務活動費として 計上する額	79,026 円
戸田龍起 ¥79,027－ 加藤光博 ¥79,027－ 杉一 ¥79,027－ 高塚伴子 ¥79,026－ 土井秀勝 ¥79,026－ 花田康次郎 ¥79,026－ 原紙保管者 戸田龍起			

※領収書別紙参照※

証 明 書

令和3年12月13日

新政会 様

伊丹市昆陽池2丁目13番地
公益社団法人 伊丹市シルバー人材センター
理事長 大川 明

下記の事項を証します。

記

- 1、証明種別 当センターに対しての支払いについて
- 2、証明内容

当センターが受託いたしました配布業務「新政会 議会報告誌 12 号」(受注番号 21118060 令和 3 年 11 月分)の請求代金 474,159 円については、令和 3 年 12 月 9 日付で[REDACTED]銀行 [REDACTED]支店の当センターの口座に振込みにより支払済みであること。

以 上

新市政会
議会報告会

新市政会 議会報告誌

12号

新市政会 議会報告会

日時：令和3年11月27日(土) 14:00～16:00

場所：伊丹商工プラザ 5階

伊丹市立男女共同参画センター「ここいろ」 学習室

感染症対策を万全にして開催いたします。ぜひご参加ください。
オンラインでも視聴いただけます。
ZOOMのIDは811 4118 0862 です。パスコードは211117です。




令和3年度の新型コロナ対策事業

① ワクチン接種状況とインフルエンザワクチンについて

他市に先駆けて、65歳以上高齢者の方の接種率は90%を越えました。市民の皆さま・医師会の皆さまのご協力のお陰です。

今年もインフルエンザの予防接種が、10月1日から医療機関で開始されました。昨年

は、無料でしたが、今年は65歳以上の方は1,500円の負担が生じます。新型コロナとの同時流行を避けるために、国も積極的に接種するよう、呼びかけています。



② 国・県のコロナ禍支援策が届かない分野へ支援しています

個人事業主・小規模企業者支援金給付

コロナ禍の影響を受け、20%以上売り上げが減った個人事業主等に対して、10万円を給付します。詳しくは市のHPでご確認ください。

介護・障害分野における就労定着緊急支援

コロナ禍で離職を余儀なくされた方を、介護・障害福祉事業者が3か月以上雇用した場合、人件費相当分を補助します。介護・福祉職相談会を実施して、募集します。

キャッシュレス決済ポイント還元事業

昨年同様、キャッシュレス決済で市内店舗で買い物などをした場合、20%のポイントを還元します。実施期間は、来年1月～2月の1か月間を予定しています。



不登校対策支援員配置事業

コロナによる休校をきっかけに、不登校になってしまった、あるいは不登校気味の生徒児童に対応するために、教員免許を持った支援員を市内全小中学校に1人ずつ配置します。

アイホール(演劇ホール)の現状と課題

アイホール(演劇ホール)とは

J R伊丹駅前に立地するアイホールは、吹き抜け空間と昇降式の可動床を備えた演劇専用ホールです。現在のアイホールは、いたみホール・音楽ホールと比較して、市民の利用が少ないことや利用者1人あたりのコストが高いなどの問題を抱えており、更に舞台設備の老朽化に伴い数年の内に約4億円の改修工事が必要と見込まれています。

抱える主な問題点

・毎年9千万円の運営費(指定管理料)

・低い市民利用率

講座・講演事業を合わせた年間利用者約12,000人に占める市民の割合は約15%1,800人であり、演劇事業に限って言えば年間利用者約10,000人に占める市民の割合は約10%約1,000人です。

・設備更新に今後数年で4億円以上必要

問題点の理由

・なぜ毎年9千万円の運営費がかかるのか

今まで施設利用料が改定されておらず、類似施設の半額以下の料金設定となっていることに加え、実施している事業の大半が主催、共催等の施設利用料を減免する事業であり、チケット販売総額以上のお金を劇団に支払って公演してもらっているケースも目立ちます。つまり、本来劇団から利用料を頂戴し、劇団はチケットで利益を作るべきところを、施設を無料で貸し、更に劇団にお金を支払っているのが現状です。市外の劇団が公演を行い、観客の大半は伊丹市外からです。伊丹市民が税負担し、演劇界を支えなければならない理由はありません。

まずは適切な相場どおりの料金設定と、アイフェス(伊丹市内の中学高校演劇部が今年1年の集大成を見せるフェスティバル)などの市民のための事業を残して、抜本的に事業と収益構造を見直す必要があります。伊丹市の予算は伊丹市民のために使われるべきです。

アイホールのこれから

新政会は市民の利用率向上に向けた取り組みを要望します

市が実施したサウンディング市場調査

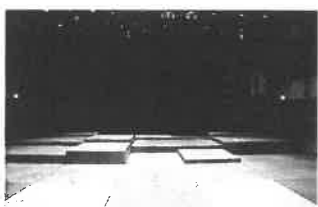
伊丹市は、アイホールの活用にかかるサウンディング型市場調査を行い「芸術文化・スポーツ」の範囲において既存施設の立地や施設の特性を最大限に活用し、まちの賑わいへの寄与や市民負担の軽減に資する新たな市民サービスの可能性について5社の民間事業者から提案を受けました。

サウンディング型市場調査とは・・・

市有地をどのように活用するかを検討するにあたって、民間事業者の意見や提案を聞いたり、市場性を把握したりと、直接対話を行うことで有効活用法についての具体案を探っていきます。あくまで調査であり、今後の具体的方策を決定するものではありません。



アイホール外観



イベントホール
更新に約4億円が必要とされている。

アイホールの今後の方向性は

今後、アイホールを演劇ホールとして残す場合には、運営費や施設の舞台装置を含めた改修費の見直しや事業ごとの収支比率の改善に向けた公演事業の規模の見直し、更には適正な受益者負担となるよう利用料金の見直し等、経営改善策を検討していかなければなりません。

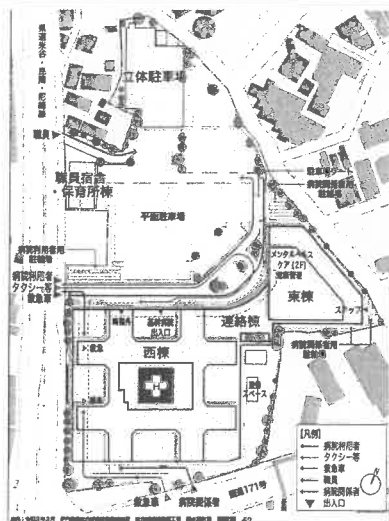
伊丹市は、アイホールの現状と今後の運営について市民アンケートの実施や市民向け説明会を開催し市民の意見をお伺いする機会を設けた上で、仮に用途変更を行う場合には、できるだけ多くの市民に喜んでもらえる方向性をもって市民利用率向上を図っていく必要があるとされています。いずれにしても、現在の施設予約がイベントホールでは、使用の1年前から可能であることから、令和4年4月1日からも演劇ホールとして存続するので、施設の用途を転換するには一定の期間が必要になります。

その間、多くの伊丹市民と十分な議論を尽くしていき、伊丹市民が望むあり方を探っていきます。

新・市立伊丹病院の姿

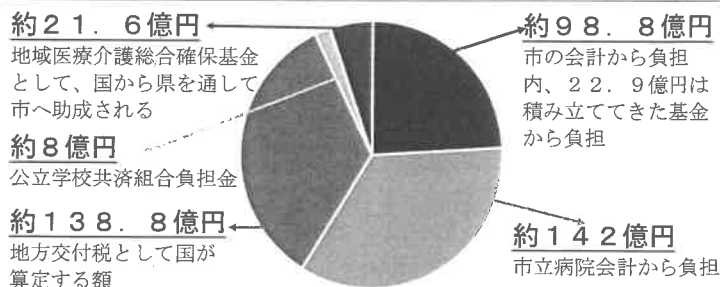
『新・市立伊丹病院』の基本設計ができました

配置図



- 西側県道への車両滞留避けるため、入口から駐車ゲートまで距離を確保し、満車時でも病院敷地内で滞留できるようにします。
- 敷地内にタクシー乗降場を設けるとともに、バス停留場が設置することも可能な計画としています。
- 駐車場を300台確保し、現在の2倍近くにになります。

総事業費 約409.2億円の内訳（機器含む）



- 市立伊丹病院会計からの負担額は高度な医療の提供により、経営改善が図られ、毎年度新病院分の負担金額を支払った上でも黒字化できると試算。同規模病院の加古川中央市民病院の経営状況を基に試算しており、空想上の試算ではありません。
- 公立学校共済組合負担金は新病院内の公立学校共済組合の区分に係るものです。

新政会の考え

総事業費も経営改善による黒字化や国の地方交付税算定もあり、市民に過度な負担を背負わせるものではありません。一方、阪神北準圏域には無い高度急性期医療の病院を建設するので、県が応分の負担をするべきです。11月5日に県知事に市議会として直接要望する場が設けられています。

近畿中央病院跡地活用について

伊丹市で必要な医療機関を誘致します。

阪神北準圏域で必要な医療機関

将来の病床数推計

出典：兵庫県地域医療構想より

病床機能	H26年度	R7年		差引
	稼働病床	医療需要 (人/日)	必要病床数 (床)	正数：過剰 △：不足
高度急性期	25	583	777	△752
急性期	3,461	1,832	2,349	1,112
回復期	391	1,801	2,001	1,610
慢性期	2,815	1,663	1,807	1,008
病床数計	6,692	5,879	6,934	△242

高度急性期：新・市立伊丹病院

近畿中央病院

この表から、高度急性期と回復期の病院が求められていることが分かります。

高度急性期は新・市立伊丹病院が担いますが、回復期の病院が伊丹市内に創設されることが、地域医療を充実させる点から求められています。

なお、市立伊丹病院と近畿中央病院が現在そのまま存立することが困難なこともこの表から読み取れます。

回復期に対応する病院の誘致に向けて

【伊丹市と公立学校共済組合が覚書を締結】

近畿中央病院の跡地活用について、両者が協力することを明文化し、締結したことに意義があります。

近畿中央病院の土地は公立学校共済組合が所有しており、どこに売るのは組合の決定事項によります。

そうした中で、両者が跡地の検討について、地域の医療環境のさらなる充実を図り文書を締結したことは大きな前進です。

市も、組合も、統合の協議が始まった頃から話を進めていました。阪神北準圏域では、回復期の病院が必要とされており、近畿中央病院跡地に回復期の病院が出来れば、伊丹市域の医療環境は大きく充実します。

回復期病院とは
容体が危機的な状態である急性期を乗り越え、体の機能の回復を図る時期に必要な医療を提供する機能を言います。在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供します。

新政会の考え

近畿中央病院跡地に回復期の病院が誘致されることに期待しています。回復期機能の病院は、必要な医療機器からも、民間で経営できるところであり、民間病院を誘致することを求めています。

カーボンニュートラル社会に向けて

世界的な流れの中で伊丹市も取り組みを進めるべき

脱炭素社会の実現を目指して

世界規模で起こっている「気候変動」、その原因と考えられている「温室効果ガス」の削減は世界共通の目標となっています。

特に再生可能エネルギーを活用した脱炭素電源の活用は、今後、温室効果ガス排出量を削減するための大変重要な取組の1つとなっています。



市の取組

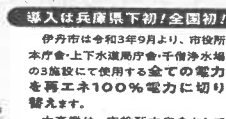
市役所本庁舎等の3施設で

再エネ100%電力を導入!!

年間約2,550tの温室効果ガスを削減!!



再エネ100%電力



導入は兵庫県下初!全国初!

伊丹市は令和3年9月より、市役所本庁舎・下水道処理センター・千僧浄水場の3施設にて使用する全ての電力を再エネ100%電力に切り替えます。

本事業は、市役所本庁舎としては兵庫県下初、浄水場としては全国初となる事例となります。
※浄水人口5万人以上の浄水場に限る

効果は...?

再エネ100%電力に切り替えることで、電力使用に伴い排出される温室効果ガスを削減することができ、これは伊丹市の公共施設から排出される温室効果ガスの約10%に相当します。

ゼロカーボンドライブを目指します!

再エネ100%電力への切替に伴い、電気自動車の導入を予定しており、電気自動車への充電を再エネ100%電力で行うことにより、車両走行時に排出する温室効果ガスをゼロにするゼロカーボン・ドライブを実施します。



電気自動車

ゼロカーボン・ドライブ(略称:ゼロドラ)とは

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力(再エネ電力)と電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)を活用した走行時のCO2排出量がゼロのドライブです。

ゼロドラは、令和3(2021)年6月策定の脱炭素社会の実現に向けた「地域脱炭素ロードマップ」において、脱炭素の基盤となる重点施策の1つとして位置付けられており、伊丹市でも優先的に取り組んでいます。



新政会の考え

新政会は代表質問で、伊丹市に政府指針と整合性のとれた「伊丹市地球環境温暖化対策推進実行計画」の策定を求めるとともに、「ゼロカーボンシティ宣言」を行うことも提案しました。

温暖化対策には、市民の皆さまのご協力が欠かせません。環境政策についても、市民や市内事業者の皆さまのご意見・ご要望を市の施策へ反映させてまいります。

新政会は6人が所属する、伊丹市議会 最大会派です。



戸田 龍起

新政会
会派代表

議会運営委員会 委員長
文教福祉常任委員会
飛行場問題対策特別委員会

昭和40年11月17日生。神津小、北中、市伊丹高、日本大。3期目。



加藤 光博

市議会
議長

都市企業常任委員会

昭和30年6月9日生。
伊丹生まれ、伊丹育ち。
関西大学。4期目。



高塚 伴子

Blog Facebook



総務政策常任委員会
市立伊丹病院
検討特別委員会 委員長

昭和34年9月9日生。愛知県立大 スペイン学科。4期目。



杉 一

Facebook



総務政策常任委員会
市立伊丹病院検討特別委員会

昭和55年4月18日生。
白ゆり幼、荻野小・花里小、
松崎中、伊丹西高、神戸学院大、
尼崎信用金庫。4期目。



土井 秀勝

Facebook



文教福祉常任委員会
市立伊丹病院検討特別委員会
クリーンランド議会議員

昭和60年4月24日生。
瑞穂小、東中、県伊高、國學院大
臂岡天満宮 禰宜。1期目。



花田 康次郎

Twitter



都市企業常任委員会
飛行場問題対策
特別委員会 副委員長

平成2年4月14日生。
大阪府立高津高等学校、
防衛大学校 理工学部。1期目。

問い合わせ先

住所: 伊丹市千僧1-1 2階議会棟 新政会

電話: 072-783-1344 (市議会事務局)

Mail: itami@sugi-hajime.net

発行日: 令和3年11月1日

ご意見 ご要望 ご相談 がありましたら新政会まで
連絡下さい。

《領収書添付台紙》

領収書 番 号	10
------------	----

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	株式会社シモジマ 心斎橋店 文房具代		
総経費	3, 3 5 5 円	政務活動費として 計上する額	3, 3 5 5 円

※領収書別紙参照※

領 収 証

2022年 1月27日(木)

土 井

様

¥3,355-

上記正に領収しました(消費税等
株式会社 シモジマ 心斎橋店
大阪市中央区北久宝寺町3-3-8
TEL 06-6252-4361(代表)
FAX 06-6252-4795

¥305-を含みます)

現計

(消費税等

¥3,355-
¥305-を含みます)

保管上の注意

財布等に保管される場合、印刷面を内側にして保管して下さい。

0055-4344-4746

参考書類 2 - 1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	//
日時	令和4年2月25日		
場所 (視察地)	兵庫県伊丹市西野1-250 ドミールエモア110		
参加者 出席者 相手方	DTP Studio Chocolat		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・ 戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝、花田康次郎 議会報告誌 発行制作費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 発行制作費用	10,200	
	合 計	10,200 円	

《領収書添付台紙》

領収書
番号

11

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 議会報告誌
DTP Studio Chocolat 作成費

総経費

51,000円

政務活動費として
計上する額

10,200 円

戸田龍起

¥10,200-

加藤光博

¥10,200-

杉一

¥10,200-

土井秀勝

¥10,200-

花田康次郎

¥10,200-

原紙保管者

戸田龍起

領 収 証

戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝、花田康次郎

様

No.

☆

¥51,000

但

議会報告の制作代として

令和4年2月25日 上記正に領収いたしました

为訳

税率

金額(税抜・税込)

%

消費税額等

税率

金額(税抜・税込)

%

消費税額等



コクヨ ウケ-1097

DTP Studio Chocolat

〒664-0028 伊丹市西野1-250 ドミールエモア110
mail▶chocolat@qa.whitesnow.jp

参考書類 2-1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	/2
日時	令和4年2月25日		
場所 (視察地)	大阪府池田市住吉1丁目2番6号		
参加者 出席者 相手方	セイコープロセス株式会社		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝、花田康次郎 議会報告誌 印刷費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 印刷費用	72,000	
	合 計	72,000 円	

《領収書添付台紙》

		領収書 番 号	12
【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用） ※重ならないように貼付すること。 ※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。			
支出内容	戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 議会報告誌 セイコープロセス株式会社 印刷費		
総経費	360,000円	政務活動費として 計上する額	72,000 円
戸田龍起 ¥72,000- 加藤光博 ¥72,000- 杉一 ¥72,000- 土井秀勝 ¥72,000- 花田康次郎 ¥72,000- 原紙保管者 戸田龍起			

領 収 証

戸田龍起 加藤光博 杉一 様
土井秀勝 花田康次郎

R4年2月25日

税込合計金額 ¥ 360,000.-

但し 議会報告第15号

本体価格
消費税額

上記の金額正に領収いたしました



総合印刷・情報加工・販促企画・ギフト品販売

セイコープロセス株式会社

代表取締役 井上博喜

〒563-0033 大阪府池田市住吉1丁目2番6号
TEL 072-761-1525(代) FAX 072-762-1327

扱 者 印

入金内訳

現 金	✓
小 切 手	
手 形	
相 殺	

664-8503

伊丹市千僧1-1

伊丹市役所2階 市議会事務局内

伊丹市議会 新 政 会 御中

令和 4 年 2 月 10 日

No. 87711

印 刷・デザイン・WEB制作
セイコープロモーション株式会社

代表取締役 井上 博喜

T 563-0033 大阪府池田市住吉1丁目2番6号

TEL 072-761-1525 (代) FAX 072-762-1327

お振込先 銀行 支店 No

お客様コードNo.

担当:

新政会 議会報告 第15号 2201257	83,000	部	327,273	
摘要:	327,273	税額	32,727	合計 360,000

《領収書添付台紙》

領収書
番号

13

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝
有限会社ヤマイチ文具 会派室プリンター代

総経費

109,780円

政務活動費として
計上する額

27,445 円

戸田龍起

¥27,445-

加藤光博

¥27,445-

杉一

¥27,445-

土井秀勝

¥27,445-

原紙保管者

戸田龍起

戸田 龍起 御中

No.

4 年 3 月 2 日

領 収 証

¥ 109,780-



但し

上記の金額正に領収いたしました。



オフィス用品・オフィス家具・OA機器・印刷

有限会社 ヤマイチ文具

〒664-0842 兵庫県伊丹市森本2-56-20
Tel.072-775-1212 Fax.072-775-1655

参考書類 2-1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	14
日時	令和4年3月15日		
場所 (視察地)	兵庫県伊丹市昆陽池2丁目13番地		
参加者 出席者 相手方	公益社団法人 伊丹市シルバー人材センター		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝、花田康次郎 議会報告誌 配布 (ポスティング) 費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 配布費用	94,996	
	合 計	94,996 円	

《領収書添付台紙》

領収書 番号	14
-----------	----

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 議会報告誌 公益社団法人伊丹市シルバー人材センター 市内配布費		
総経費	474,981円	政務活動費として 計上する額	94,996円

戸田龍起

¥94,997-

加藤光博

¥94,996-

杉一

¥94,996-

土井秀勝

¥94,996-

花田康次郎

¥94,996-

原紙保管者

戸田龍起

領 収 証

No. 022442

戸田龍起様 加藤光博様
杉一様 土井秀勝様 花田康次郎様

令和4年3月15日

¥474,981-

但し、議会報告 配布代として (21)

上記の金額正に領収いたしをもち

民法第34条の
公益法人につ
き収入印紙貼
付せず



公益社団法人 伊丹市シルバー人材センター
〒664-0015 伊丹市島陽2丁目13番地
TEL.(072)775-0161 FAX.(072)775-0063

係員印



領収印無きもの、金額訂正は無効です。

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝
花田康次郎 議会報告

【会派 新政会 所属】



伊丹市役所新庁舎 完成予想図

子どもたちのためにすべき政策を

■令和4年度からの伊丹市バスの経営戦略

■加藤 光博／ 政策実現活動 ～自由民主党への政策要望について～

■戸田 龍起／ 6月議会代表質問 ～市バス事業と待機児童対策について～

■土井 秀勝／ 12月議会一般質問
～学校教育でのDXとこども医療費無償化について～

■花田康次郎／ 12月議会一般質問 ～保育人材斡旋手数料補助事業について～

■杉 一／ 12月議会一般質問 ～幼児教育施設のこれからについて～

この報告誌は議員個人が有志として発行し、市民のみなさまと議会をつなぐ議会報告誌です。

交通事業経営戦略

収支計画

予想される収支状況(百万円)						
区分/年度	R3	R4	R5	R6	R7	R4~R7
収益	1,942	2,028	2,060	2,100	2,148	8,336
費用	2,315	2,315	2,319	2,331	2,346	9,311
純損益	▲373	▲287	▲259	▲231	▲198	▲975
繰越利益剰余金	▲839	▲1,126	▲1,385	▲1,616	▲1,814	

現状の経営に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症により環境が一変して収支が悪化。そのため、令和2年度に市一般会計から3億円の補助金と5億円の出資金を投入して、財務基盤を強化し、赤字幅を縮小した。

令和元年度に1527万人だった乗降客数が令和2年度には1328万人にまで減少。

今後の予想される状況

今後利用者数は徐々に伸びるものの、テレワークなどが進み、令和7年度までに令和元年度並みまで回復しないと予想される。

高齢化の進展により、乗客に占める70歳以上高齢者無料券者の割合が増える。

今後改善のための取り組み

デジタル化の推進による事務の効率化。

需要に見合った効率的なダイヤによる運行。

最短での実施時期を令和6年度として普通運賃を210円から230円に改定

予想される収支状況(百万円)						
区分/年度	R3	R4	R5	R6	R7	R4~R7
収益	1,942	2,028	2,060	2,100	2,148	8,336
費用	2,315	2,315	2,319	2,331	2,346	9,311
純損益	▲373	▲287	▲259	▲231	▲198	▲975
繰越利益剰余金	▲839	▲1,126	▲1,385	▲1,616	▲1,814	

公営企業として市バス事業を行っているところは18市しかなく、近畿でも京都・高槻・神戸と本市のみです。公営企業として継続することが難しく、廃止や民営化している市が多くあります。しかし、鉄道空白地が多い伊丹市域では、市バスが市民の足となっており、民営化されて利益の出ない路線や時間帯は運行されなくなる可能性があります。経営改善努力を重ねながら市バス事業を行っていくことが伊丹市民にとってより良い選択となることが現状では言えます。



伊丹市議会の自由民主党として市政課題を県及び政府に要望

政府へ

伊丹空港の国際便を含む長距離路線の規制緩和と航空機燃料譲与税について

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空需要は大幅に低迷しています。回復時期は依然として不透明な状況ですが、中長期的には日本を含む世界各国でワクチン接種が進むことで人流抑制が緩和され、国際線の需要や訪日外国人旅行者も急回復していくことが予想されます。今後関西では、大規模な国際イベントの開催が予定されており、これら好機を関西の成長・発展に

つなげていくことが重要です。

つきましては、安全・環境の確保を前提として、本空港の更なる有効活用を図る観点から、関西の航空需要の早期回復に向けた気運の醸成並びに国際便を含む長距離路線に係る運用規制の見直しについて要望。

また、現在も本市の市域において航空機騒音に係る環境基準が未達な地域があることから、本市と本空港との共

生を進展させるためには、今後も本空港周辺環境の整備を着実に推進する必要があります。その財源となる航空機燃料譲与税が必要です。

令和3年度までの2年間の期限付きで講じられております航空機燃料税の制度延長については、令和4年度以降も維持し、航空機燃料譲与税の所要額を確保いただき、地方公共団体への譲与額が減額されないよう要望。

病院事業債（特別分）の財政措置の延長について

総務省より示されている平成27年4月10日付通知、総財準第61号「公立病院に係る財政措置の取扱いについて」において、令和3年度までに行われる公立病院の再編・ネットワーク化に係る事業に関し、病院事業債（特別分）を

措置するとされています。

しかしながら、病院事業債（特別分）が措置される期限の令和3年度までに工事を完了することが困難な状況にあることから、病院事業債（特別分）の措置の延長について要望。

また、病院事業債（特別分）の交付税措置の対象となる建築単価の上限について、建築資材や人件費の上昇による建築物価の高騰する実勢に鑑み、現行の25万円/㎡から36万円/㎡への見直しを要望。

県へ

学校教育における「学びの保障」「心のケア」「ICT教育」について

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、学校現場では、令和4年度以降も、引き続き、国の衛生管理マニュアル等に基づき感染防止対策を実施しながら教育活動を継続していく必要があります。未来を担う子どもたちの学びの機会の確保や、コロナ禍で不安定な児童生徒の心のケアなど、重点的な取組が求められています。

子どもたちの学びの保障に向けて、誰一人取り残さないためのきめ細かな指導と学習環境を実現するため、「学習指導員派遣事業」および「スクール・サポート・スタッフ事業」については、令和2年度に大規模配置について実行したが、令和4

年度以降も継続した配置について支援が必要です。特に「スクール・サポート・スタッフ事業」は、感染症の影響により、新たに発生した消毒作業等の業務における教職員の負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる効果的な事業ではありますが、令和3年度は1校分の補助となっているため、令和4年度は、令和2年度と同様に全校分の補助を要望。

また、感染に対する恐れや学校生活への不安、保護者のストレスから虐待を受けているケース等、心理的ストレスを抱えている子どもたちが存在すると考えられます。感染者に対する差別や偏見が社会問題化するなど、感染症に関わ

る心のケアがより重要になることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各校の実情に応じた形で追加配置するよう要望。

加えて、ICT教育については、「GIGAスクール構想」のもと令和2年度中に1人1台タブレット端末が整備されたが、今後の子どもと教職員の端末操作技術の習得や向上、タブレット端末を効果的に活用した学校教育及び家庭学習など、県において、ICT教育の取組みを先導的に推進するよう要望。さらに、ICT環境を維持管理するためのランニングコストが市にとっては大きな負担となるため、財政措置について要望。

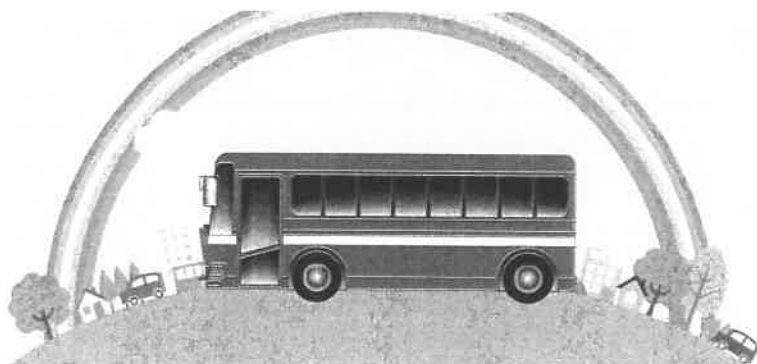
その他の質問項目

政府へ→新型コロナウイルス感染症・新しい生活様式・グリーン化・デジタル化への地域経済対策に係る財政的措置について
県へ→日本遺産を活用した地域活性化支援について



市バス事業について

次期のアクションプランの取り組みと長期的戦略



伊丹市の福祉施策の一つとして始まった市営バスの特別乗車証無料パスは、70歳以上の高齢者の約75%が利用しています。兵庫県内では、伊丹市と神戸市のみとなった市営バスは、今後も市民にとって必要な交通手段と考えます。

交通局においては、平成28年度から伊丹市交通事業経営戦略の1

0年計画の取り組みによって最初の4年間は黒字経営を実現しましたが、今回の新型コロナウイルス感染症は、バス業界にも大きな影響を及ぼし乗車控えを理由に令和2年度からは一転単年度赤字に転落しています。伊丹市一般会計からの8億円の繰り入れにより難局を乗り切る事ができたものの、今後は今

回のような不足の事態にも備えた経営戦略が求められるのではないかと考えます。また、人口減少と高齢化社会の進展は、運賃を払われる利用者の減少と特別乗車証無料パス利用者の増加が想定され、15年後には、現在よりも多い毎年70歳となる利用対象者が3000人を超えていくことも見据え、更なる経営改善への取り組みが最重要課題です。

令和4年度から令和7年度までの第4次アクションプラン（伊丹市交通事業経営戦略後期4か年行動計画）を策定されましたので、まずは、計画の推移を見守りながら伊丹市に対しても市営バスへの支援を要望しております。

保育所待機児童対策について

今後の保育所開園計画と年度途中の待機児童解消への対策

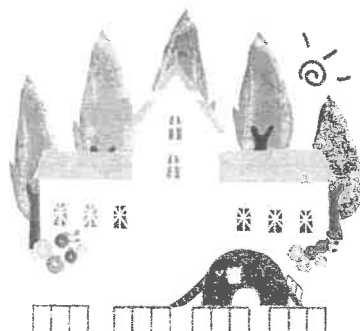
伊丹市は、令和3年4月1日年度当初における保育所待機児童ゼロを阪神間では唯一5年連続で達成しています。

第2期子ども子育て支援計画では、令和3年度から令和6年度までの間で520人の定員増を計画しています。令和4年度は、当初の開所に向けて、平成31年度末に閉園した旧こばと保育所跡地において90名定員の保育所を、荻野小学校南側の荻野1丁目において60名定員の保育所を、また阪急伊丹駅周

辺において60名定員の保育所をそれぞれ誘致し、開園予定です。

今後も保育サービスに関する市民サービスは増加することが見込まれることから公共施設の跡地を活用し、中心市街地における民間保育所を誘致する等により、保育量の増加を図っていくこととしています。しかしながら、年度途中の待機児童数も増加傾向となっており、令和4年1月1日現在でも591人の待機児童が発生しています。この年度途中の待機児童解消は、本市の課

題と考え年間を通じて提供体制を整えることと、それに伴う効果的な保育士確保策の実施を要望しています。





学校教育でのDX（デジタルトランスフォーメーション）について

ITリテラシー

情報社会に主体的に対応していく力や、インターネット上のトラブル等を避けるためにも、ITリテラシー教育への取り組みは不可欠です。そこで、令和元年12月議会で提案した後の取り組みを質問しました。

生徒が主体となってルール作りを

するなど、生徒が自ら考え守ろうとする活動が増えてきている。

伊丹市版ICT活用マニュアルに情報モラル指導のモデルカリキュラムを示し、教員が適切に指導できるよう取り組んでいるとのこと。

知識や技能の習得だけでなく、

自分の頭で考え、判断し、自分の言葉で表現できる力、学びに向かう力・人間性等を育成するために、子どもたちが学びの主体となる「主体的・対話的で深い学び」の教育の成果と捉えています。

アフター GIGA

アフター GIGAとは、「GIGAスクール構想」により生徒1人1台タブレット端末の整備後に、ICTを活用することで、学習効果が高まったり、教職員の業務削減ができたり、教育に効果を上げるという意味と、1人1台タブレット端末は整備され

たが、その活用が進まないという課題を抱え込むという意味の2つの意味があります。

すなわち、アフター GIGAはICTをいかに活用するかという課題です。端末は整備されたが、使用・運用方法がアナログでは、活用で

きているとは言えません。

土井も市教委も、ICTは目的ではなくあくまでツール、言えば文房具だという認識は一致です。Society 5.0時代を生きる子どもたちの可能性を引き出し、学習効果を上げる取り組みが求められます。

こども医療費の無償化について

0歳から18歳までの医療費の無償化は

こども医療費の無償化は本来であれば、国主導の施策であるべきです。

しかし、近年全国的にも、取り組んでいる自治体は増加しています。兵庫県内でも15歳までの医療費の無償化に取り組んでいない基礎自治体は、わずか5市です。

財源確保も必要であることを十二分に理解をた上で、0歳から18歳までの医療費の無償化について問いました。

仮に伊丹市での現在の所得基準で高校生までの通院・入院の医療費無償化を行った場合は、約2億5000万円の経常的費用が必要

と試算している。

全国的にも所得基準や助成範囲が異なっており、地域によって差があり、全国一律の助成制度を設けるべきと考えており、全国市長会を通して要望を行っている。

ただ、伊丹市としても喫緊の課題と捉えており、持続可能な行財政運営を前提とする中での実現を考えていくようにします。という答弁でした。

現状の社会情勢の影響を考慮し、安心して子どもを産み育てることができ環境の整備が必要と考えています。現在行っている小学校1年生から中学3年生までの窓口

負担を一医療機関ごとに2割負担で1日800円のところを、18歳までをワンコインの500円にするなども考えられます。限られた財源の中で、子育て支援を実現し、子どもたちの未来を考え、選ばれるまちの実現へ向けて、財源を最大限有効かつ効果的・効率的に活用することが必須と考えています。



花田 康次郎 一般質問 令和3年第5回定例会<12月議会>



保育人材あっせん手数料補助事業について

事業の概要

本事業は市内の保育事業者があっせん業者を利用して保育士を雇用した際に、保育事業者があっせん業者に支払う手数料を補助するものです。事業開始当初から上限額も引き上げられ、現在は4月1日採用の保育士でいえば、あっせん手数料を一人につき約100万円を上限に補助しています。

事業の問題点

あっせん業者に多額のお金流れはするものの、保育士の手元にわたる金額は0であり、保育士の待遇改善に資するものではないため、1人につき約100万円もの手数料を補助しても、長期的な就労には結びついていない点が挙げられます。事実、本事業を利用して令和2年度に雇用した18名の内5名が令和2年度末までに退職しています。また、上限金額が定められてはいますが、実際のあっせん手数料の相場からその全額を補助できる金額に設定されています。全額補助とすることで、本来はあっせん業者を使わなくても問題ないが、無料なのであれば使おう、といった事業者が出てくることも考えられます。

花田の考える改善策

近隣市で実施している保育士確保施策として、1年勤めるごとに奨学金返済を10万円補助する、というものがあります。このような、長期の就労を促進し、金銭的に苦しい若年の保育士への補助となり、また、就労期間に応じた補助とすることで、費用対効果が確実に得られる事業を検討すべきです。本事業を100万円全額補助ではなく、一定の補助率を設定することで、本当に必要な事業者のみが活用するようにし、全体の予算も削減することができます。削減できた予算を、勤務期間に応じた奨学金返済の補助等の、長期就労の動機となりうる事業、保育士の手元にお金が届く事業の予算にすべきと考えます。

質問①

就労期間に応じた奨学金返済補助のような費用対効果が確実に得られる事業を検討すべきではないか。非常に費用対効果の悪い事業となっているが、市は本事業の成果をどのように認識しているか。

答弁

保育士確保のための事業については様々な検討を行う。長期的な就労に結びついていない事例があるのは事実であるが、4月1日時点の待機児童解消に資するものではあった。

質問②

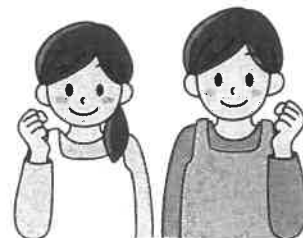
補助率を設定すべきと考えるが、市の見解は。

答弁

制度導入時からの状況変化、議員のご指摘を踏まえ、次年度の予算編成で検討を重ねます。

今回の一般質問は費用対効果の悪い事業を削減し、その予算で効果的かつ合理的な事業を行うよう要望したものです。本事業の問題点の指摘、改善の要望は令和元年度から継続して行っており、広報紙

やSNS上でも継続して意見を発信してきました。今回はじめて市当局から前向きな回答が得られたため、令和4年度からは補助率の設定や、奨学金返済補助等の新規事業がはじまるものと見込んでいます。





市立幼稚園の定員割れへの対策を

令和4年度市立幼稚園・認定こども園(保育認定)入園願書受付状況(全10園分)

3歳児				4歳児				5歳児			
定員	利用決定者数	待機者数	空き定員	定員	利用決定者数	空き定員		定員	利用決定者数	空き定員	
合計 240	214	21	26	合計 510	276	234	合計 560	280	280		

令和3年度待機・保留児童数

	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
待機+保留児童	151	279	453	591

待機児童・・・認可保育園に入る権利がありながら入れない児童

保留児童・・・特定の園を希望している場合や求職活動を中止している場合等により入れない児童

注：伊丹市は4月1日時点での待機児童0は達成しています。

幼児教育施設の更なる再編が必要

過去から伊丹では私立幼稚園入園希望者が多く、市立幼稚園は定員割れとなっている園もありました。そこで、平成30年2月の市議会臨時会で再編を決定し、その後今年度にかけて行いました。

それでもなお、上記のように市立幼稚園は定員割れとなりました。

伊丹市教育委員会では幼稚園教育について以下の方針を掲げています。

- 複数学級や1クラス当たり20人以上の学級とすることで、子供たちにとって、より多様な個性の子供

に触れ合うことが可能となり、中でも4歳児・5歳児に求められている社会性やコミュニケーション能力の育成がより充実したものになる。

- 教員にとっても研修や保育の充実が図られるとともに1園における教員が増員されることになり、危機管理体制の充実が図れる。

しかし、実際には伊丹市教育委員会が示した幼児教育の方向性を実行することが、上記数字から叶わないことが示されています。

そこで、以下の政策の選択または

いずれかを組み合わせることを提案しました。

- 市立幼稚園の公立こども園化。
- 市立幼稚園を現存施設のままで売却または貸出をし、こども園・保育園として必要な工事も民間事業者に行ってもらった上でこども園または保育園を運営していただく。
- こども園や保育園を運営できる必要な工事を市がした上で民間事業者にこども園または保育園を運営していただく。
- 市立幼稚園を統廃合する。

伊丹市教育委員会の反応は

- 幼児教育改革の目的である複数クラスによる集団的な学びの充実は実現できていない
- 一方で、保育所待機児童の解消が課題であり、このことと重ね合わせて対応すべきである。
- 市立幼稚園の適正規模・適正配置は検討していかななくてはならない課題と認識。
- 但し、学校教育審議会や子ども・子育て審議会などを経て、十分に検討し計画策定する。

時間軸の違い

杉の考えと教育委員会では、幼児教育改革の目的が市立幼稚園では達成できていない、現状が望ましいと認識していない、保育所待機児童の解消と重ね合わせて考えていかなくてはならない、私立幼稚園とも共存共栄し市立と私立の幼

稚園 こども園 保育所と伊丹市全体の幼児教育の充実の視点で検討していくこと、0歳児から5歳児の子ども幼児教育を市立と私立の双方が安定的に提供できること、これらは、私の認識と一致しているところであります。

ただ、違いがあるとすれば、掛けるべき時間軸が違うのではないかと思います。政策を実行する立場として、教委が掛けるべき時間をより多く取りたいということは理解しますが、令和7年の市長任期までには道筋をつけないといけないことでしよう。



戸田 龍起

- 所属会派 新政会（代表）
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市伊丹高、日本大。 ■現在3期目。
- 議会運営委員会委員長 文教福祉常任委員会委員、飛行場対策特別委員会委員



加藤 光博

- 所属会派 新政会
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。 ■現在4期目。
- 議長 都市企業常任委員会委員



杉 一



- 所属会派 新政会 ■昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。 ■現在4期目。
- 議会運営委員会委員、都市企業常任委員会委員、市立伊丹病院検討特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会副議長 ■メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝



- 所属会派 新政会 ■昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮禰宜。 ■現在1期目。
- 文教福祉常任委員会委員、市立伊丹病院特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会議員
- メール：h.doi0424@gmail.com



花田 康次郎



- 所属会派 新政会 ■平成2年4月14日生。
- 大阪府立高津高、防衛大、北海道庁。 ■現在1期目。
- 都市企業常任委員会委員 飛行場対策特別委員会副委員長
- メール：hanada-kojiro@docomo.ne.jp

毎号発行時に駅頭での報告誌配布を行っていましたが、感染リスクは極めて低いものの、オミクロン株の感染が広がっており、不快に思われる方もいらっしゃることから、今号発行時の駅頭での報告誌配布は見合わせます。

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起／加藤光博／杉一
土井秀勝／花田康次郎
発行日 令和4年1月30日

TEL：072-783-1344（議会事務局）
E-mail：itami@sugi-hajime.net または h.doi0424@gmail.com

《領収書添付台紙》

領収書
番号

15

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容

株式会社エディオン イオンモール茨木店
シュレッダー代

総経費

9,980円

政務活動費として
計上する額

9,980円

EDION
エディオン



消費税等907円含んでおります

但し シルバー

金額 ¥9,980-

2022年03月20日

領 収 証

様

株式会社 エディオン
(作成地)
大阪府大阪市北区中之島二丁目
3番33号

10%対象
10%対象消費税

¥9,980
¥907

金額	内訳
現金	9,980
クレジット	0
ギフト券等	0
ポイント	0
振込	0

発行店 イオンモール茨木店
電話番号 072-646-2011
No.001480683

参考書類 2-1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	16
日時	令和4年3月28日		
場所 (視察地)	兵庫県伊丹市西野1-250 ドミールエモア110		
参加者 出席者 相手方	DTP Studio Chocolat		
目 的 内 容 結果(成果) 等	・戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝、花田康次郎 議会報告誌 発行制作費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 発行制作費用	10,200	
	合 計	10,200 円	

《領収書添付台紙》

領収書 番 号	16
------------	----

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 議会報告誌 DTP Studio Chocolat 作成費		
総経費	51,000円	政務活動費として 計上する額	10,200 円

戸田龍起

¥10,200-

加藤光博

¥10,200-

杉一

¥10,200-

土井秀勝

¥10,200-

花田康次郎

¥10,200-

原紙保管者

戸田龍起

領 収 証

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 様

No. _____

☆

¥ 51,000-

但

議会報告の代金として

令和4年 3 月 28 日

上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等



コクヨ ウケ-1097

DTP Studio Chocolat

〒664-0028 伊丹市西野1-250 ドミールエモア110
mail▶chocolat@qa.whitesnow.jp



参考書類 2 - 1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	17
日時	令和4年3月28日		
場所 (視察地)	大阪府池田市住吉1丁目2番6号		
参加者 出席者 相手方	セイコープロセス株式会社		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・ 議会報告誌 印刷費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 印刷費用	108,790	
		合 計	108,790 円

《領収書添付台紙》

		領収書 番 号	17
【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用） ※重ならないように貼付すること。 ※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。			
支出内容	戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 議会報告誌 セイコープロセス株式会社 印刷費		
総経費	543,950円	政務活動費として 計上する額	108,790円
戸田龍起 ¥108,790- 加藤光博 ¥108,790- 杉一 ¥108,790- 土井秀勝 ¥108,790- 花田康次郎 ¥108,790- 原紙保管者 戸田龍起			

伊丹市議会議員

領 収 証

No. 001309

戸田龍起・加藤光博・杉一
土井秀勝・花田康次郎

様

R4年3月28日

税込合計金額 ¥ 543,950

但し明細行議会報告誌印刷代 本体価格
として 消費税額
上記の金額正に領収いたしました

印刷・デザイン・WEB制作
セイコープロセス株式会社
代表取締役 井 藤 博 喜
〒563-0033 大阪府池田市住吉1丁目2番6号
TEL 072-761-1525(代) FAX 072-762-1327

扱 者 印

入金内訳

現 金	✓
小 切 手	
手 形	
相 殺	



664-8503

伊丹市千僧1-1

伊丹市役所2階 市議会事務局内

伊丹市議会 新 政 会 御中

印刷・デザイン・WEB制作

セイコープロセス株式会社

代表取締役 井上博喜

〒563-0033 大阪府池田市住吉1丁目2番6号

TEL 072-761-1525(代) FAX 072-762-1327

お振込先 銀行 支店 No.

お客様コード No.

担当

新政会 会派報告 第16号 2203277	86,000	部	5.75	494,500	
摘要:			494,500	税額 49,450	543,950

参考書類 2-1

〔調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費〕 ※該当項目を○で囲む

報 告 書

		領収書 番 号	18
日 時	令和4年3月28日		
場 所 (視察地)	兵庫県伊丹市大鹿6丁目68番地		
参加者 出席者 相手方	ジャパンメッセンジャーサービス株式会社		
目 的 内 容 結果 (成果) 等	・戸田龍起、加藤光博、杉一、土井秀勝、花田康次郎 議会報告誌 配布 (ポスティング) 費		
上記活動に 要した経費	経費の内容・積算基礎等	金 額(円)	
	議会報告誌 配布費用	93,500	
	合 計	93,500 円	

《領収書添付台紙》

領収書 番 号	18
------------	----

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝・花田康次郎 議会報告誌 ジャパンメッセンジャーサービス株式会社 市内配布費		
総経費	467,500円	政務活動費として 計上する額	93,500 円

戸田龍起

¥93,500-

加藤光博

¥93,500-

杉一

¥93,500-

土井秀勝

¥93,500-

花田康次郎

¥93,500-

原紙保管者

戸田龍起

領 収 証

伊丹市議会議員
戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝
花田康次郎

様

No. _____

★

¥ 467,500 -

但

3月発行広報誌配布代金として

令和4年 3月28日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等



兵庫県伊丹市大旗6丁目6番地
ジャパンメッセンジャーサービス株式会社
TEL 072-742-3302

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝
花田康次郎 議会報告

【会派 新政会 所属】



アフターコロナを見据えた政策を

- こども医療費助成 令和4年度から伊丹でも実施
- 杉 一／3月議会代表質問
～くらしが変わるデジタルトランスフォーメーション～
- 土井 秀勝／3月議会個人質問
～さらに利便性が向上する新庁舎の窓口サービス～
- 花田康次郎／3月議会個人質問
～保育士の奨学金返済支援事業について～
- 戸田 龍起／政策実現活動
～伊丹空港に関する要望について～
- 加藤 光博／政策実現活動
～自由民主党への政策要望について～

こども医療費助成 令和4年度から伊丹でも実施

小1から中3の通院医療費を無料へ 令和4年7月1日より実施

年齢（学年）	通院	入院	所得制限
	自己負担額 （1医療機関等につき）		
0歳	無料	無料	所得制限なし
1歳～就学前	無料	無料	所得制限なし
小1～中3	2割、800円／日（月2回）→無料	無料	保護者の市町村民税所得割額 23.5万円（合計額）

実施に当たって必要な経費は？

小1～中3の通院医療費無料化により1億649万円の費用が必要となります。

さらなる拡充をするなら必要な経費は？

さらに18歳以下まで拡充して医療費を無料化とする場合

所得制限あり⇒対象者約4000人追加 年間約9000万円の費用が必要

所得制限なし⇒対象者約12800人追加 年間約3億6100万円の費用が必要

さらなる拡充を求めて



子育て支援に力を入れるのは、人口減少社会のなかで、都市の活力を失わないためです。子どもはちょっとした変化が大きな病気の前触れであることもあり、受診することで早期発見に繋がることもあります。教育や健康医療といった子どもたちに掛る費用で、多くの市民に受益があるところへの支援は必要です。

そこで、18歳以下まで拡充した医療費無料化を訴えています。

地域での差を無くすため国が支援すべき

企業の本社が多く財源が豊かな東京では進みました。一方で、命に関わることでありながら、地域によって差があります。全国どこに住んでいても、差が無いようにすべきです。

全国市議会議長会も、全国市長会も、国に全国一律で実施するよう求めています。

私たちの議論の経緯

令和3年第5回定例会12月議会 土井秀勝

行財政プラン等をいま一度見直し、選ばれるまちの実現に向け、近隣市の動向から、実施する時機ではないか。

平成29年第3回定例会6月議会 戸田龍起

中学3年生までの入院・通院医療費の無料化を提案。

平成28年第5回定例会12月議会 杉 一

市議会として請願の採択は時期尚早としながらも、財源とコンビニ受診防止を検討し、子どもたちが、金銭的に困ることなく医療を受けられる環境整備の必要性を唱える。



くらしが変わるデジタルトランスフォーメーション

デジタル化が進むことでくらしの様々なことが進みます。

母子健康手帳・予防接種のデータ連携 ●乳幼児健診や予防接種のデータ連携 ●自治体情報配信 ●お母さんのお楽しみ機能 ●情報共有機能	公共交通利用支援 ●タクシー車内のタブレットにマイナンバーカードをタッチするだけで運賃前適用 ●運行データを分析し交通政策に活用 ●外出の目的である「通院」「買い物」の支援 ●AI、自動運転との連携	健康保険証・診療券のワンカード化 ●マイナンバーカードで診療受付 ●将来的にはオンラインで保険資格の確認
救急時利用 ●本人が意識をなくしてしまっても、救急時に必要な情報を救急隊に提供（既往歴、連絡先、アレルギー等） ●救急隊は搬送先に情報を事前送付 ●5Gとの連携でさらに高度化		病院・診療所の画像連携 ●患者はマイナンバーカードの本人認証を用い医療機関間で情報共有 ●CTやMRI、検査結果などを画像として情報連携
健康保険証・診療券のワンカード化 ●日々のバイタル情報をマイナンバーカードに紐づけて保存、閲覧 ●電子お薬情報もマイナンバーカード連携で情報紐づけ	災害対策 ●避難所にてマイナンバーカードでチェックイン、避難者リストを瞬時に作成 ●避難確認を家族にて共有 ●災害に強い伊丹市は5Gを用いさらに避難者受け入れの高度化を	多目的利用・交付支援 ●郵便局でのマイナンバーカードの交付支援 ●マイナポ、マイナポAPIの活用 子育て 医療 防災 交通

医療・救急搬送・災害時・交通の利便性とデジタルの進展は確実に暮らしを便利にできます。まだ実現していないとはいえ、近い将来に現実のものとなる可能性を秘めています。

デジタルの進展によって開かれる希望があります。

PHRとは：生涯にわたって保持する電子カルテのことです。個人の健康に関する医療情報・データを記録し、クラウドなどを通じて一元的に管理します。

誰もがデジタル化の恩恵を享受できるように

これでは、デジタルに慣れていない方には難しく操作できませんね。



このようなスマートフォンであれば使いやすいのではないのでしょうか？

誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようにならなければなりません。

令和4年度の施政方針では、デジタルトランスフォーメーションとグリーン社会の実現が二本柱として語られていました。

そのうち、デジタルトランスフォーメーションについては、「市役所の、行政機関としての、デジタル化への取り組み」は予算化されていましたが、伊丹とい

うまちでのデジタルトランスフォーメーションの政策も必要と考えます。

答弁では、「デジタルがつなぐ人にやさしいまち スマートいたみ」を目指して、「スマート『市役所』いたみ」と「スマート『シティ』いたみ」の二本柱として進めていき、令和4年度中に「伊丹市デ

ジタル・トランスフォーメーション推進指針」を策定することが発表されました。

令和4年度は、指針の策定であり、政策の実行はまだですが、私たちは市民のみなさまの利便性向上に向けて、様々な情報収集に努めて、政策実現のため尽くしていきます。

代表質問その他の質問事項

■令和4年度教育基本方針を受けて

○幼児教育について

▶私立幼稚園・こども園・保育園のそれぞれの特長と市教委との関わりについて

▶市立幼稚園定員割れの中での集団教育について

○学校と地域組織と家庭がお互いに踏み込み過ぎない中での役割の明確化について

○教員の負担が多く国でも議論されている学校部活動の外部への移行について

○自然学校の改善点について

■丹波少年自然の家の解散について

■伊丹市が国に訴えるべき更なる地方分権について

■伊丹空港の万博時の国際線就航や長距離路線の規制緩和について

■環境政策について

○伊丹市地球温暖化対策推進実行計画について

○伊丹市のゼロカーボンシティ宣言の実施時期について

○プラスチックごみの新たな回収方針を国が示したことについて

■市役所窓口サービスのデジタル化について

■アイホールの改善について



新庁舎の新たな窓口サービスに関する件

行政におけるDX推進の機運が高まりを見せるなか、窓口サービスのデジタル化に目を向け、新たなシステムを構築し、書か

せず、待たせない窓口を実現し、職員の業務効率も高めるというスマート窓口を構築する経緯や今後の運用方針、そして、

窓口対応までの順番待ち等に活用するICTについて、お伺いいたします。

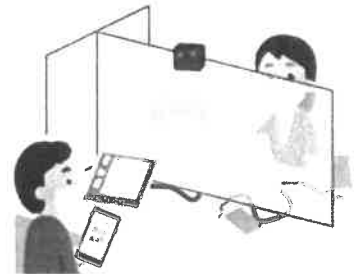
「Smart Itami 宣言」により、ペーパーレス、超勤レス、キャッシュレスに取り組んでおり、デジタル技術を活用したスマート庁舎を目指す新庁舎では、窓口サービスの在り方として、タッ

チモニタを利用してペーパーレスで簡単・便利に申請書を作成し、来庁者も職員も効率的に受付が可能となるスマート窓口を導入します。また、スマートフォン等からオンラインでリアルタイ

ムに窓口の混雑状況を確認することができ、特定の窓口において、来庁される時間を指定して予約することができるサービスを提供します。

もちろん国に沿ったデジタル化・オンライン化を進めていくことは重要であると考えます。ですが、国が進めているから、取り組まなければならないのではなく、本市独自のデジタル化というも

のを引き続き調査研究していただき、デジタルデバイドを引き起こすことのないよう、市民の皆さまから必要とされる、誰一人として取り残されないデジタル化に向けて、取り組むべきと考えます。



転出届けも!

各種証明書のオンライン申請に関する件

24時間 365日
スマートフォンから
オンライン申請!!



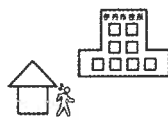
感染症のため
外出を
控えたい...



仕事が
忙しくて
平日休めない!



家から
市役所が
遠い!



令和5年
3月末まで
郵送料
キャンペーン中

	通常	キャンペーン期間中
普通郵便	84円	0円
速達	344円	260円
簡易書留	404円	320円

オンライン申請が可能な手続きの一例

戸籍謄抄本・戸籍の附票
住民票の交付申請
転出届 身分証明書 etc...

- ① マイナンバーカード
- ② マイナンバーカードの暗証番号 (6~16桁)
- ③ クレジットカード
- ④ スマートフォンを準備する
- ⑤ 申請に必要な情報を入力
- ⑥ マイナンバーカードを読み取り暗証番号を入力電子署名をする
- ⑦ SNS アカウントを利用して or アカウントなしでログイン
- ⑧ (証明書請求の場合) クレジットカードで手数料を支払う
→ 後日、郵送で証明書が届きます。





保育士の奨学金返済支援事業について

事業の概要

本事業は市内の保育事業所に新規に就労する保育士が奨学金を借りていた場合、その返済を支援する令和4年度からの新規事業です。補助率は3分の2、年間12万円を上限に最長5年支援します。

事業のポイント

市内の保育事業者があっせん業者を利用して保育士を雇用した際に、保育事業者があっせん業者に支払う手数料を補助する保育人材あっせん手数料補助事業について、これまで伊丹市に様々な問題点を指摘してきました。あっせん業者に多額のお金の流れはするものの、保育士の手元に渡る金額は0であり、保育士の待遇改善に資するものではないため、1人につき約100万円もの手数料を補助しても、長期的な就労には結びついていない点が特に問でした。事実、保育人材あっせん手数料補助事業を利用して令和2年度に雇用した18名の内5名が令和2年度末までに退職しています。一方、奨学金返済支援事業は保育士の手元に直接お金が届くこと、就労期間に応じた補助であるため長期就労の動機付けとなることなどが特徴として挙げられます。そのため、保育人材あっせん手数料補助事業で指摘してきた問題点を全て解決した、費用に応じた成果の得られる事業と言えます。

これまで本会議、委員会で訴えてきた花田の主張

- ①保育人材あっせん手数料補助事業を100万円全額補助とせず、一定の補助率を設定することで、本当に必要な事業者のみが活用するようにし、予算を削減すべきである。
- ②削減できた予算を、勤務期間に応じた奨学金返済の補助等の、長期就労の動機となりうる事業、保育士の手元にお金が届く事業の予算にすべきである。

質問事項

かねてより保育人材あっせん手数料補助事業は全額補助とせず補助率を設定するよう求めてきました。令和4年度からは保育人材あっせん手数料補助事業に3分の2の補助率が設定されると聞き及んでいます。補助率設定によって削減できた予算を奨学金返済支援事業の予算としたのではないかと推察しますが、奨学金返済支援事業の財源をどのように確保したのかお示しください。

答弁

保育人材あっせん手数料補助事業に補助率を設定し、保育士確保のための予算の中から奨学金返済支援事業の財源を捻出した。

予算に対する花田の考え方

あれもやってくれ、これもやってくれと効率を度外視して叫ぶことは簡単です。しかし、予算が限られている以上、それでは何の意味もありませんし、議員として無責任です。社会保障費の増大なども相まって、これまでやってきた事業を続けるだけでも予算は足りません。そんな中、解決し

なければならない課題は数多く存在しています。そのため、非効率的な予算の削減、効率的な予算の執行は極めて重要です。これまでやってきたから、利害関係者が反対するから、それだけでは事業を継続する理由になりません。同じ予算で執行できる50の効果しか得られない既存事業と、

100の効果が得られる新規事業があれば、既存事業は取りやめ、新規事業をはじめなければなりません。あるいは、既存事業の予算を削減して、新規事業の予算にあてなければなりません。保育士確保事業に関連する一連の質問、提言は、そのような考え方に基づいています。



伊丹空港の利便性向上に向けて

平成30年度より、新政会は伊丹空港の活性化を目指し府県を超え、豊中、池田、箕面3市の保守系議員団とともに日本国政府・関西経済連合会・関西エアポート株式会社に対し要望活動を行っています。本来であれば直接出向いて、意見交換の上、要望するところですが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国交省に対しては、地元選出の衆議院議員大串まさき代議士を通じて、また関経連と関西エアポートには、郵送で要望書を送らせていただきました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでの関西の航空需要

の伸びは目覚ましいものがあり、10年で関西3空港の利用者は30%以上伸びており、海外からの関西来訪者も1400万人を突破し、3空港の旅客数は順調に推移していました。

また、環境影響評価（アセスメント）では、関空の年間23万回の発着回数は、大阪・関西万博までには満杯になるとされていました。

今後も大阪・関西万博が令和7年に予定通り開催され、またIR開業などによる恒常的なインパ

ンド需要が見込まれます。

令和元年5月に開催された関西3空港懇談会では、短期的な取り組みとして3空港の相互支援体制を構築することが合意され、関西国際空港のさらなる機能強化の取り組みや発着容量拡張の検討に加えて、平成30年の台風被害の際には関西国際空港が一時的に機能しなかったことから、同空港の機能を大阪国際空港と神戸空港が臨機応変に補完できる体制を構築しておくことが求められると考えます。このような状況認識の下、関西全体の発展に繋がるとの観点から下記事項を要望しました。



要望事項

- (1) 関西3空港の相互支援体制を構築するために、航空法の基本方針にある国際便が就航する空港を関西国際空港に限定する定めを見直し、定期便を含めた国際線の就航を可能とすること
- (2) 利用者から要望の多い国内長距離路線の便数制限を緩和し、利用者利便の向上を図ること

- (3) 遅延便は、利用者の立場に立ち、やむを得ない事情においては弾力的に取り扱うこと
- (4) 安全の確保・向上に最大限の配慮を払うとともに騒音・環境対策について責任を持って不断の努力を尽くすこと
- (5) 航空機燃料贈与税に係る地方財源の所要額を確保するた

めの措置を講ずること

- (6) 廃港の検討を意味する文言を方針・協定等のあらゆる文書から削除すること
- (7) 移転補償跡地について地元住民と意見交換の場を作った上で地域活性化に資する有効活用を図ること



新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、出席者を最小限に止め、会派代表の戸田と要望議員団幹事の杉が参りました。令和4年2月26日



豊中市議会自民新風会と池田市議会自民同友会の議員と同席し、意見交換の後に大串まさき代議士に国交省への要望書を託しました。



伊丹市議会の自由民主党として市政課題を県及び政府に要望



新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域経済対策及び「新しい生活様式」を踏まえた地域活性化策等への財政措置について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、住民生活と地域経済に甚大な影響が生じており、地域経済を担う中小企業、小規模事業者等への迅速かつ適切な支援策が求められる

状況である。市においても通常経費に加え臨時的感染症予防対策費も引き続き必要となり、厳しい財政運営となることが予想される。従いまして、令和4年度以降も「新型コロナウイルス

感染症対応地方創生臨時交付金」等を引き続き交付していただき、交付金の増額及び速やかな交付、対象事業社の拡大など更なる充実策を要望。

「グリーン社会の実現」「デジタル化」について

地域経済の活性化を図り持続可能なまちづくりを推進するため、「骨太の方針」において、次なる時代をリードする新たな源泉として示された「グリーン社会

の実現」と「デジタル化」等につきましては、国の強いリーダーシップのもとに、計画的な施策展開と手厚い財源措置を要望。



日本遺産を活用した地域活性化支援について

文化庁により、伊丹市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市の5市で作る「伊丹諸白と灘の生一本下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷」の

ストーリーが、令和2年度の日本遺産に認定されました。5市及び県、灘五郷酒造組合、伊丹酒造組合、各市観光団体で構成する「阪神間日本遺産推進協議会」は、日本遺産を通して地域の魅力的な文化財や観光資源を国内外に積極的に情報発信している。県は、「兵庫五国の日本遺産ネットワーク会議」を設立され、全国で最多となる9件の日本遺産がある強みを生かし、県内外の交流人口の増加に資す

る取り組みを推進し、各地域の主体的・継続的な活動を支援するとなっております。令和3年度の県の具体的な取り組みの成果に期待をするところですが、日本遺産を通した観光を地域活性化につなげていくためには、中長期的な取り組みが必要であると考えていることから、県内のマイクロツーリズムから取り組み、次に兵庫県への来訪者を増やすための継続した施策の推進をするよう要望。



その他の要望事項(前号の議会報告誌に記載しております。)

政府へ

- 伊丹空港の国際便を含む長距離路線の規制緩和と航空機燃料譲与税について
- 病院事業債(特別分)の財政措置の延長について

県へ

- 学校教育における「学びの保障」「心のケア」「ICT教育」について



戸田 龍起

- 新政会 代表
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市立伊丹高、日本大。
- 現在3期目。
- 議会運営委員会委員長 文教福祉常任委員会委員、飛行場対策特別委員会委員



加藤 光博

- 市議会議長
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在4期目。
- 都市企業常任委員会委員



杉 一

- 昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。
- 現在4期目。
- 議会運営委員会委員、総務政策常任委員会委員、市立伊丹病院検討特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会副議長
- メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝

- 昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮欄宜。
- 現在1期目。
- 文教福祉常任委員会委員、市立伊丹病院特別委員会委員、豊中市伊丹市クリーンランド議会議員
- メール：h.doi0424@gmail.com



花田 康次郎

- 平成2年4月14日生。
- 大阪府立高津高、防衛大、北海道庁。
- 現在1期目。
- 都市企業常任委員会委員 飛行場対策特別委員会副委員長
- メール：hanada-kojiro@docomo.ne.jp



※市政相談を受け付けております。お気軽にご相談下さい。

毎号発行時に行っていた駅頭での報告誌配布は、感染リスクは極めて低いものの、不快に思われる方もいらっしゃることから、感染状況の推移を見守り、状況を見て判断致します。

《領収書添付台紙》

領収書 番号	19
-----------	----

【領収書添付枠】（スペースが不足する場合は裏面を使用）

※重ならないように貼付すること。

※按分の場合は、按分の内容と政務活動費として計上する金額を記載すること。

支出内容	株式会社ヤマダデンキ テックランド北伊丹店 プリンター代		
総経費	48,026円	政務活動費として 計上する額	48,026円

※領収書別紙参照※

発行日:2022年03月30日

領収書

管理No.0351-402-0003487

伝票No.0351-402-137499

土井

様

¥48,026 (内消費税 ¥4,366)

但し フォリニタ 代として。

支払内訳
現金

¥48,026

10%対象

¥48,026(内消費税 ¥4,366)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダデンキ
群馬県高崎市栄町1-1

※印刷面を内側に折って保管願います。

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済



B0351402137499B

SSS

外10

¥43,660

4790381011 XK500
7770541111:持帰

テックランド北伊丹店